

244号の概要

「メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会」は4月22日に第3回目の全体会を開催し、各テーマの検討状況と今後の進め方に関し情報が共有されました。当日の会議資料を本号に掲載しています。また、同会議で「事前出荷情報（ASN）の運用指針」（初版）の内容について確認の上決定しましたので、4月28日付で協会ホームページで公開しております。本号にもリンクを貼りますのでご確認ください。昨今の中東情勢に伴う流通や取引の影響に備えた相談窓口設置の件、食品リサイクル法に基づく定期報告の件など、農林水産省の周知情報も掲載しましたのでご活用ください。

CONTENTS

●業界動向

- ・農林水産省 新事業・食品産業部では、中東情勢の影響で燃料油や石油製品等の供給について流通や取引の状況に影響が及ぶ場合に備えて、事業者の皆様からの情報を受け付ける相談窓口を設置
農林水産：<<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/ampo/260331.html>>

●本部活動

- ・4月22日（水）メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会 全体会開催 会場 AP日本橋
目的と課題・あるべき姿、報告・説明、メーカー・卸間検討体制、進め方と検討状況、事前出荷情報（ASN）の運用指針、2025年度システム検討・活動内容、2026年度システム検討・活動テーマ 他、
[会議資料](#) [「事前出荷情報（ASN）の運用指針」（初版）](#)

●支部活動

- ・関東支部

4月14日（火）第1回流通業務委員会 開催 会場：日食協会議室

日食協本部からの報告、中東情勢に伴う資材供給量、価格動向に関する情報共有、物流コスト調査2025年度分作業に関する件、2026年度商品研修会研修候補先選定の件 他

●N-Torusニュース

- ・エンハンス4月19日リリース（お知らせ表示機能追加 他）

詳細は協会ホームページ [「N-Torus → 利用者限定」](#) コーナー内をご参照ください。

●食品リサイクル法に基づく定期報告のお願い（農林水産省）

食品廃棄物等の前年度の発生量が100トン以上の食品関連事業者は「食品廃棄物等多量発生事業者」として毎年度6月末までに、主務大臣に対し食品廃棄物等の発生量や食品循環資源の再生利用等の状況を報告することが平成21年度から義務付けられています。本年度の報告に関する農林水産省のお願い文書を以下にご案内します。該当する企業は、報告に遅延や漏れの無きようよろしくお願いいたします。

[食品リサイクル法に基づく定期報告のお願い（農林水産省）](#)

参考：「食品リサイクル法に基づく定期報告」報告方法等は以下の農林水産省ホームページをご確認ください。

食品廃棄物等多量発生事業者の定期報告における報告方法等

農林水産省：<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_houkoku/index.html>

●2026年度 委員会・研究会・専門部会・WG活動 (4月1日～4月30日)

- ・4月3日(金) 第1回BCP対策WG 会場：日食協及びWEB
- ・4月7日(火) 第2回BCP対策WG 会場：日食協及びWEB
- ・4月9日(木) 第1回労務管理研究会 会場：日食協及びWEB
人材育成について、キャリア採用及びキャリア採用者の育成について、
転勤者対応の充実について 他
- ・4月13日(月) 第1回メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会標準利用コード検討分科会
会場：日食協及びWEB
経産省商品情報連携会議検討体制他
製配販連携協議会 商流・物流におけるコード体系標準化WG 方向性
ファイネット酒類・加工食品業界標準化推進会議、
商品マスタ体系標準化 方向性、事業所マスタ体系標準化 方向性
今後の実現に向けた進め方 他
- ・4月17日(金) 第1回情報システム研究会 会場：日食協及びWEB
流通EDI・標準化の進捗報告
「消費財サプライチェーン協議会」の設立について
サイバー攻撃を想定したBCP対策の検討状況
サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度 他
- ・4月22日(水) 第3回BCP対策WG 会場：日食協及びWEB
- ・4月22日(水) 第1回次世代標準EDI全体会
- ・4月23日(木) 第1回N-Sikle運営委員会 幹事会 会場：日食協及びWEB
『商品情報プラットフォーム』と日食協『N-Sikle』との連携による業務効率化について～
- ・4月23日(木) 第1回N-Torus技術専門部会 会場：日食協及びWEB
稼働状況・利用状況、機能エンハンスについて 他

2026年度 定時総会 日程

本部 6月19日

支部	北海道支部	7月8日	東北支部	7月14日
	関東支部	6月1日	東海支部	6月23日
	北陸支部	7月15日	近畿支部	6月12日
	中四国支部	7月2日	九州・沖縄支部	7月7日

全体会資料

メーカー・卸間次世代標準 E D I 推進協議会

～ 第3回全体会 ～

2026年4月22日

事務局



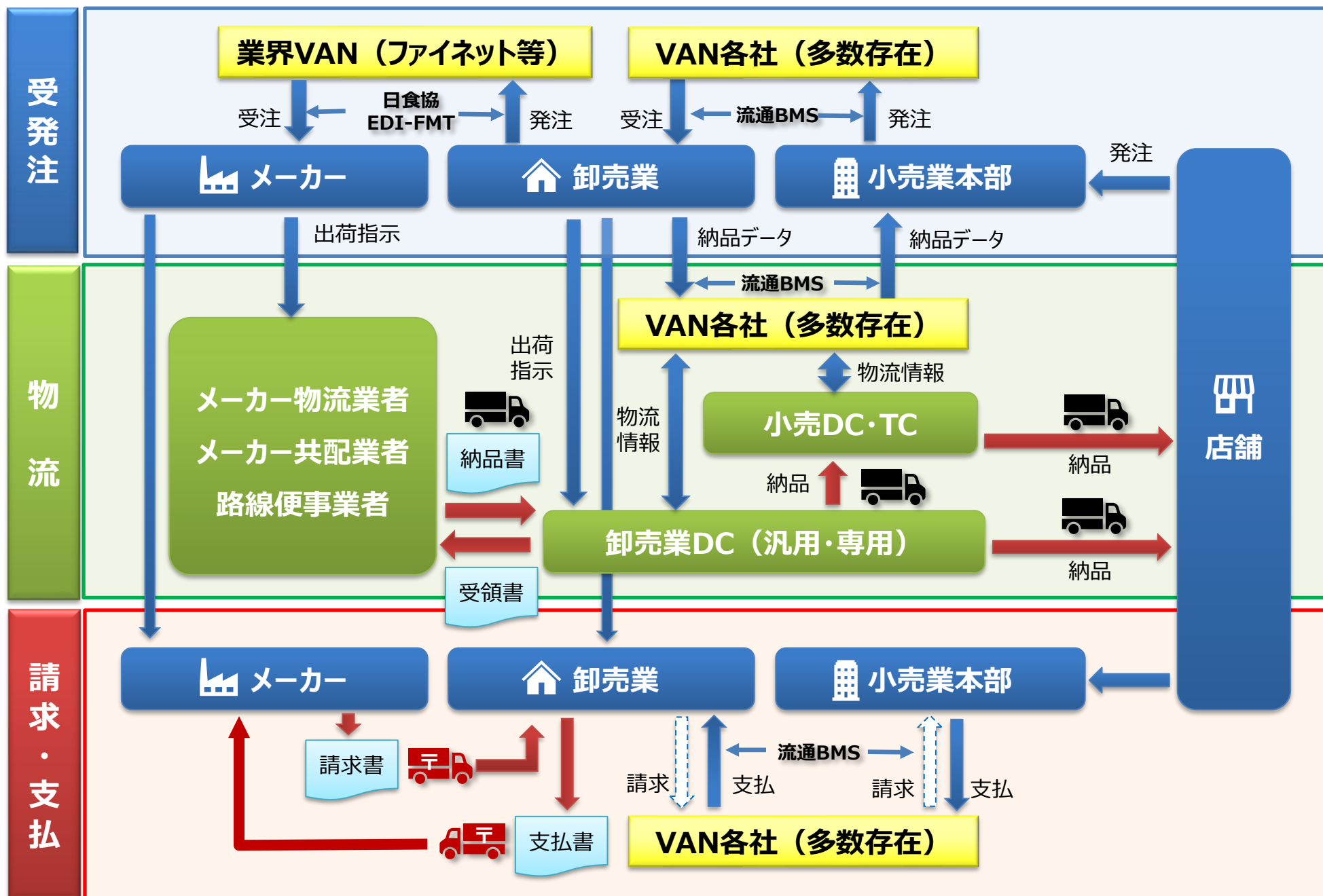
一般社団法人 日本加工食品卸協会

目次

- I. 目的と課題・あるべき姿
- II. メーカー・卸間検討体制
- III. 進め方と検討状況
- IV. 事前出荷情報（ASN）の運用指針
- V. 2025年度システム検討・活動内容
- VI. 2026年度システム検討・活動テーマ

I. 目的と課題・あるべき姿

1. 加工食品流通業界の情報流の現状



2. 目的と課題・あるべき姿

【目的】

現状の加工食品流通業界の情報流と日食協標準EDIフォーマットの課題等を踏まえ、3月に組成した「メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会」にて、加工食品サプライチェーンにおけるメーカー・卸間の次世代の標準EDIを策定し、まずは、「持続可能な物流の構築」に関する導入が急がれる事前出荷情報（ASN）等を検討・計画・実施する（伝票・検品レス含む）。

【課題・あるべき姿】

日食協標準EDIフォーマット

課 題

技術的老朽化 (制定から39年経過)	新データ種 フォーマットの 要望	現行運用と 仕様書の 老朽化	未利用等 フォーマット の対応	ASNの利活用 (物流問題)	業際間の標準化 (加工食品・菓子等)
-----------------------	------------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------------



あるべき姿

メーカー・卸間
BMS
(Business Message Standards)

今後は、日食協フォーマットをバージョンアップせず、
新たにメーカー・卸間BMSを構築し
BMSを製・配・販3層の標準化EDIとする

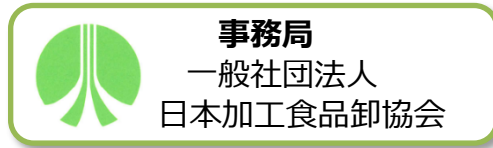
※ 小売⇔メーカー・卸間のEDIは、流通BMSとして利活用が進んでいる。

Ⅱ. メーカー・卸間検討体制

1. 協議会の体制

(2026年4月現在)

【体制】 2025年3月組成
 ・全体会 計3回開催
 ・幹事会 計7回開催

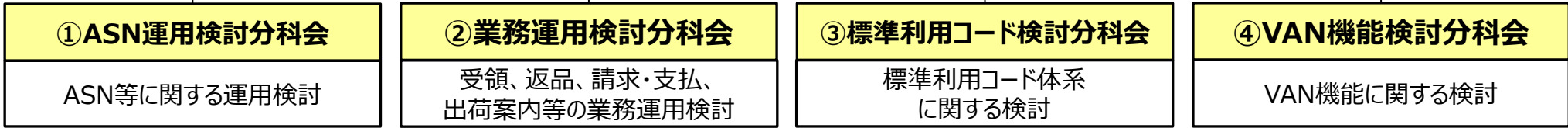


メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会

※略称：次世代EDI協議会

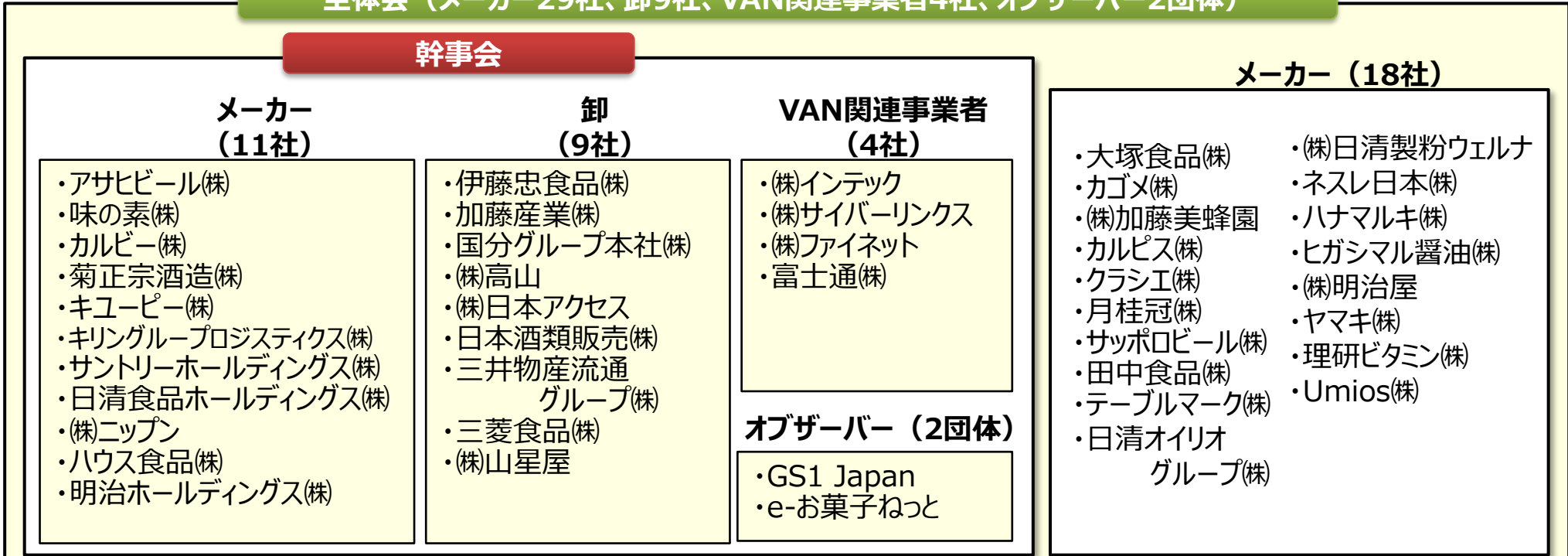


- ・全体会：検討結果を共有する会
- ・幹事会：協議会における議論の会
BMSメッセージ、ガイドライン策定
- ・分科会：EDIの前提となる業務運用等を検討する会



全体会（メーカー29社、卸9社、VAN関連事業者4社、オブザーバー2団体）

(五十音順)



2. 協議会の体制変更

1. VAN関連事業者

「VAN事業者」の立ち位置をオブザーバー参加から、幹事会メンバーに変更する。
また、新たにVAN関連事業者を幹事会メンバーにお迎えする。

※1/29幹事会及び幹事会后アンケート結果により賛同を頂いたことにより変更。

VAN機能等を検討するうえで、今後当事者となるVAN事業者やVAN関連事業者で忌憚のない協議を通じて、公共物として最適なVANの方向性を出して、社会実装していく。

以前オブザーバー	幹事会	備考
ファイネット	ファイネット	VAN事業者
—	インテック	VAN関連事業者（新規）
	サイバーリンクス	VAN関連事業者（新規）
	富士通	VAN関連事業者（新規）

※ e-お菓子ねっとは、幹事会参加を検討中。

※ 富士通、サイバーリンクスは、流通BMSにおけるXMLスキーマ作成の経験あり。

2. 分科会の名称変更

「ASN業務運用検討分科会」より「ASN運用検討分科会」に名称変更する。

※「業務運用検討分科会」と類似しているため、「ASN」と「業務」を分かり易くした。

Ⅲ. 進め方と検討状況

1. 進め方

1-1. BMSメッセージの作成検討

Step 1

(本年度継続)

物流（事前出荷情報（ASN）～受領の高度化）

卸・小売間に比べ遅れている卸・メーカー間の事前出荷（ASN）に関する物流の高度化を図る

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

- **受発注、受注回答(新規)、ASN(見直し)**
※ ASNを実現する上で、受発注データの見直しを行う。
- **受領～請求・支払の業務運用検討**
受領～請求・支払を鑑みてStep1では、受領～請求・支払（出荷案内も含む）までの業務運用を検討し、Step2の実現へ繋げる。また、メーカー・卸間で出荷案内の運用等に差異があるのを是正する。

Step 2

(検討状況次第、本年度一部)

受領、返品、請求・支払のデータ化と出荷案内の見直し

- **他業界では実現している受領、返品・返品受領のデータ化を行う**
- **請求・支払のEDI化を推し進め、効率化と高度化を図る**

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

- **物流：受領（新規）、返品・返品受領(新規)**
- **出荷案内（見直し）**
- **債権債務：請求（（出荷案内）見直し→新規）、支払（新規）**

1. 進め方

Step3

残りの既存日食協フォーマットからBMSメッセージへの集約

残りの既存日食協フォーマットからBMSメッセージへの集約を推し進め、効率化と高度化を図る

日食協FMTと各業界VANフォーマットを参考にBMSメッセージを検討する。

- 残りの既存フォーマット（在庫、販売実績、販促金、その他）をBMSメッセージに集約し、標準化を図る

1-2. 運用指針の確認・検討

- ① ASN～受領に関しては、「事前出荷情報（ASN）の運用指針（案）」を基に、メーカーと卸で内容を再確認・再検討する。最終、「運用指針」、「ガイドライン」として纏める
- ② ①以外のデータに関しては、各Stepを進める上で、運用指針を再確認・再検討し、次世代標準EDIの「運用指針」、「ガイドライン」として纏める

2. 全体検討状況

No.	検討事項	状況
1	説明会開催～協議会発足	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年12月に日食協にて以下テーマのメーカー向け説明会を開催。同じ内容にて2回説明会を開催し、メーカー76社169名に参加頂く。 <ul style="list-style-type: none"> ・「メーカー・卸間の次世代標準EDI」について ・「事前出荷情報（ASN）の運用」について ● 説明会開催後、2025年3月に次世代標準EDI推進協議会が発足し、メーカーと卸、VAN会社における次世代EDIの検討を開始。
2	協議会活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 現時点名簿上、全体会約100名、幹事会約60名。 ● 2025年10月の幹事会にて、システム化の前提となる業務運用を具現化するため4つの分科会を設ける。 <p>※次頁以降参照。</p>
3	考え方・方針について	<ul style="list-style-type: none"> ● 現状の課題・要望等の認識・目線合わせをし、以下の考え方・方針を確認・検討を実施。
4	BMSにする意義の明確化と新EDIメッセージの作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 流通BMSの基本版（小売）、百貨店版に新たにメーカー・卸版BMSを作成することで合意。 ● 次世代EDI検討方針、BMS検討方針、業際規格検討方針、システム定義資料、項目定義方法、検討対象データ種、既存項目定義方針、新設項目定義方針の 確認と以下新メッセージを作成。 <ul style="list-style-type: none"> ①受発注メッセージ ②受注回答メッセージ ③事前出荷情報(ASN)メッセージ
5	小売専用センター・卸外部倉庫（汎用以外）とのASN関連データ送受信形態	<p>メーカー・物流業者⇔業界VAN⇔卸間及び小売専用センター間やSIP基盤（納品伝票エコシステム）を利用したデータ送受信形態を検討。SIP基盤は、メーカー・卸・小売共に必要に応じて、各社の判断のもと相対で対応するものとし、業界VAN連携は、VAN事業者にて業界FMT⇔次世代EDIメッセージ変換機能を実装して頂く予定。</p>

2. 全体検討状況

No.	検討事項	状況
6	ASN業務プロセスの確認・検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 幹事会にて挙げたASN業務運用等の課題について、ASN業務運用分科会にて検討。 ● 「事前出荷情報（ASN）の運用指針」の取り纏め → 3月末取り纏め完了。
7	VAN機能	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在のファイネット社におけるサービス内容を確認した上で、次世代EDI稼働後に必要となるであろうVAN機能の概要について検討・合意。 ● 今後、VAN機能検討分科会にて、実証実験の結果から、システム定義資料をブラッシュアップした上で、XMLスキーマ策定やVAN機能及びBMS運用体制の構築を行う予定。 ● 幹事会VAN関連事業者と検討。
8	技術基盤の確認・検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代EDIにて定義する受発注、受注回答、事前出荷の各メッセージで使用される項目及びデータ連携時のデータ形式や通信手順の検討を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ項目：3メッセージで使用する項目を定義 ・データ形式：XML形式にて合意 ・通信手段：ebXML、JX等にて合意 ● XMLスキーマの作成 BMS基盤（VAN）で必要となるXMLスキーマの作成検討。 知識のある富士通社、サイバーリンクス社等の支援が必要。
9	業務運用検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務運用検討分科会にて、まずは受領を中心に返品、請求・支払、出荷案内等の業務運用を検討する。 ● 引き続き業務運用の取り決めをし、Step2の具体的データ交換へ繋げる予定 → 5月より検討開始予定。
10	標準利用コード体系検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 標準利用コード検討分科会にて検討。 ● 標準準利用コード（取引先、商品等）に関し、4/13第1回分科会開催。

2. 全体検討状況

No.	検討事項	状況
11	ガイドライン	<ul style="list-style-type: none">● 次世代EDIにおけるガイドライン案を検討し、4章構成とすること、各章で記載する内容の大枠は合意。● 現在3メッセージについて、日食協EDI-WGにてDRAFT作成中。
12	実証実験	<ul style="list-style-type: none">● 2026年1月に実証実験内容や実証実験後の評価ポイントについて合意。● 2～3月システム構築前に各メッセージ項目等に問題が無いかをCSVデータによる机上実証実験を実施。

3. 分科会

1. ASN運用検討分科会

日食協より提示した「事前出荷情報（ASN）の運用指針」に対し、幹事会にて挙げられたASN業務運用等に関する意見に対し、各社物流担当者等を中心に課題検討を行い、運用指針を確定させる。

→ **本全体会にて確定**（ご意見・ご質問のある方は事務局までご連絡ください）

- 計2回開催（1/14、3/13）
- メンバー、検討結果は、P19「Ⅲ. 事前出荷情報（ASN）の運用指針」参照

2. 業務運用検討分科会

まずは受領を中心に返品、請求・支払、出荷案内等の業務運用を検討する。この結果を受け、システム運用とシステム仕様を具現化する。

- 参加企業
 - ・ メーカー：アサヒビール、味の素、菊正宗酒造、カルビー、キリングroupロジスティクス、キューピー サントリーホールディングス、ハウス食品※4月新規参加
 - ・ 卸：幹事会参加卸他
- 現在、検討内容について、日食協にて検討中
- 検討の考え方・進め方は、次頁の通り

3. 分科会

■ 業務運用検討会の考え方・進め方

基本方針の再定義

複雑な「債権債務」を一括で解決しようとせず、**物流（事実）」と「商流（金額）」を分離**して並行稼働させる。
 まずは現場メリットの大きい**「受領データのデジタル化」**を先行して実現する。

1 物流軸：受領データのEDI化

単価や金額情報は含めず、何が、いつ、いくつ届いたか」という**数量事実の確定**に特化してデジタル化を推進します。

導入による3つのメリット

- ✓ **ペーパーレス・押印レス化**
紙運用の廃止により、ドライバー待機時間と事務負荷をゼロに。
- ✓ **保管・検索コストの低減**
改正電子帳簿保存法に対応。瞬時にデータを検索できる体制を構築。
- ✓ **請求照合の効率化**
数量差異の原因確認が即座に可能となり、解決スピードが向上。

受領データ送信の2パターン

パターンA：ASN連携（標準モデル）

メーカーからのASNに対し、対となる受領データを返信。

パターンB：受領単独（補完モデル）

ASN未対応の場合でも、卸側の受領実績のみを先行して送信しデジタル化を底上げ。

2 商流軸：請求支払EDIの標準化

受領データとは切り離し、請求・支払明細のデータ形式標準化を進めます。複雑さを回避するため、段階的に範囲を拡大します。

段階的展開プラン

1

第1フェーズ：品代（商品代金）フォーカス

最も基礎となる「数量 × 単価」の標準化と運用策定を最優先します。

2

第2フェーズ：諸経費への対応

値引き、運賃、販促費等の複雑な項目は、基盤確立後に個別ロジックを整理します。

▲ 今後の検討が必要な重要テーマ

直送取引 自社倉庫外の入庫分をどう決済と結びつけるか

返品取引 「現物移動」 伝票処理」など多様なパターンの標準化

3. 分科会

3. 標準利用コード検討分科会

製・配・販連携協議会の商流・物流におけるコード体系標準化WGや経産省の商品情報連携会議等の内容を踏まえ、取引先・商品コード等の標準利用コード体系に関し検討する。この結果を受け、システム運用とシステム仕様に反映する。

- 参加企業

- ・ メーカー：アサヒビール、キューピー、カルビー、キリングroupロジスティクス、ハウス食品※4月新規参加
- ・ 卸：日食協 幹事会参加卸、N-Sikle運営委員会より
- ・ オブザーバー：流通経済研究所

- 第1回分科会を4/13に開催し、以下の内容を情報共有した。

- | | |
|---|----------------------------------|
| ① | 経産省商品情報連携会議検討体制 |
| ② | 経産省商品情報連携会議 -全体スケジュール- |
| ③ | 経産省商品情報連携会議検討事項 |
| ④ | 経産省商品情報連携会議 -今後の検討体制- |
| ⑤ | 製配販連携協議会 商流・物流におけるコード体系標準化WG 方向性 |
| ⑥ | ファイネット酒類・加工食品業界標準化推進会議 |
| ⑦ | 商品マスタ体系標準化 方向性 |
| ⑧ | 事業所マスタ体系標準化 方向性 |
| ⑨ | 加工食品卸における業界統一コードアンケート結果（2023年） |
| ⑩ | 今後の実現に向けた進め方 |

- 商品情報連携会議から本年度に新たに設けられる「消費財サプライチェーン協議会」にて検討される「商品、事業所、貨物等の標準コードの普及」「商品情報の一括登録・共同利用」「商流・物流の標準EDIの普及」「商慣習の合理化・適正化」の検討結果を受け、8月開催予定。

3. 分科会

4. VAN機能検討分科会

VAN機能について、VAN関連事業者等と検討する。

- 具体的検討内容・進め方が纏まり次第、分科会を開催予定
- 参加企業
 - ・ メーカー : 菊正宗酒造、キューピー、キリングroupロジスティクス
 - ・ 卸 : 日食協 EDI-WGメンバーを中心に検討中
 - ・ VAN関連事業者 : インテック、サイバーリンクス、ファイネット、富士通、e-お菓子ねっと（確認中）

IV. 事前出荷情報（ASN）の運用指針

1. 事前出荷情報（ASN）の運用指針

- 幹事会にて提示した「事前出荷情報（ASN）の運用指針」をASN運用検討分科会（計2回開催）にて検討を行い、別添資料「事前出荷情報（ASN）の運用指針」の通り、取り纏めた（別添）。
- 本日の全体会を経て、最終日食協HP等にて公開予定。

※ASN運用検討分科会参加企業（計2回）

メーカー：アサヒビール、味の素、カルビー、キューピー、キリングroupロジスティクス、サントリーホールディングス、ニッポン、ハウス食品

卸：旭食品、伊藤忠食品、国分グループ本社、トーカン、日本アクセス、日本酒類販売、三井物産流通グループ、三菱食品、ヤマエ久野

事前出荷情報（ASN）の運用指針

初版

2026年3月

メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会
(事務局：一般社団法人 日本加工食品卸協会)

【主な変更点】

- 表紙→日本加工食品卸協会よりメーカー・卸間次世代EDI推進協議会へ変更
- 全般の構成変更と文章の見直し
- 体制図の追加
- P10「5. ASN運用におけるデータ交換」追加
- P11～13タイトルをイメージからパターンに変更し、図の見直し
- P14「5-4. 主なASNデータ設定項目」のデータ項目を現在検討中のBMSメッセージ項目へ変更
- P15「5-5. 送信スケジュール」のN-2をN-2(以上)へ変更
- P16パレット伝票等の電子化について追記
- P17「7. 配送指示書の運用方法」の配送情報の見直し
- 「ASN活用に関する業務フロー」をAppendixに移動

V. 2025年度システム検討・活動内容

1. 2025年度システム検討事項

検討事項の内、**青字部**を幹事会のシステム検討事項として、検討する上での現状整理や理解、幹事会参加企業の認識合わせ及び次世代EDIとしての実装方針や実装方法の検討を実施。

<p>1. 考え方・方針について（メーカー・卸間BMS運用） 全体接続・運用の考え方を検討し、次世代標準EDIの方針を決める。</p> <p>2. BMSにする意義の明確化 BMSにする意味・利点等を明確にする（説明できる様にする）</p> <p>3. 小売専用センター・卸外部倉庫（汎用以外）とのASN関連データ送受信形態 4. ASN業務プロセスの確認・検討</p>	}	<p>BMS基本方針</p>
<p>5. 技術基盤の確認・検討 ① メッセージ ② データ形式 ③ 通信手段</p> <p>6. VAN機能 ① 既存日食協FMTと新メッセージの相互変換 ② SIPメッセージ、DL-FMTと既存日食協FMTと新メッセージの相互変換 ③ 複数宛先への配信機能 ④ EDI連携が出来ないメーカー向け機能（WEB-EDI等） ⑤ その他</p> <p>7. 業務運用検討 8. 標準利用コード体系検討</p>	}	<p>BMS技術基盤・VAN機能検討</p>
<p>9. ガイドライン EDI運用に関するガイドラインの検討・作成。</p>	<p>ガイドライン策定</p>	
<p>10. 実証実験 ① 実証実験参加企業の選出 ② 実証実験の具現化</p>	<p>2025年度実証実験</p>	
<p>11. その他 メーカー・卸間BMS管理 流通BMSは、GS1 Japan様が管理業務（流通BMS協議会）を担って頂いているが、当メーカー・卸間BMSにする管理業務をどうするか検討する。</p>		

2. BMS基本方針

No.	テーマ	内容
1	次世代EDI 検討方針	<p>以下のような課題の解決や要望に対応するために、現在の日食協フォーマットはバージョンアップせず、新たにメーカー・卸間BMSを構築する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術的老朽化 ・ 新データ種フォーマットの要望 ・ 現行運用と仕様書の老朽化 ・ 未利用等フォーマットの対応 ・ ASNの利活用推進 ・ 業際間の標準化
2	BMS 検討方針	<p>現在、流通BMSは「流通BMS基本形」と「流通BMS百貨店版」の2種類がある。メーカー・卸間の次世代EDIは、「流通BMS基本形」、「流通BMS百貨店版」と並列となる「BMSメーカー・卸間版」を作成する</p>
3	業際規格 検討方針	<p>菓子（e-お菓子ねっと） → Step1から同時検討 日雑（プラネット） → 別途検討 医薬（JD-NET） → 別途検討</p>
4	システム 定義資料	<p>次世代EDI協議会にて、以下4つのシステム資料を定義する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) メッセージ別定義一覧表 2) メッセージ引継項目一覧 3) メッセージ別項目一覧 4) コードリスト一覧

2. BMS基本方針

No.	テーマ	内容
5	項目定義方法	1) 対象メッセージにて、定義する項目の一覧を作成する 定義される項目は、BMSのメッセージ項目とし、 項目ごとに「タイプ」、「XMLデータ型」、「桁数」を定義する ※資料：メッセージ引継項目一覧、コードリスト一覧 2) メッセージ×項目ごとに「必須／任意」を定義する ※資料：メッセージ別項目一覧 3) 同一項目の引継ぎ項目を整理する ※資料：メッセージ引継項目一覧
6	検討対象データ種	Step1では、「事前出荷情報（ASN）の運用指針（案）」にて整理したデータ種の内、受発注、仮ASN、ASNの3データ種を検討対象データとする
7	既存項目定義方針	以下フォーマットで設定されている項目は、 基本的に次世代EDIでも項目として定義することとする 次世代EDI⇔現フォーマットのマッピングを可能としておく <ul style="list-style-type: none"> ・ 日食協FMT・受発注データ（Ver3） ・ 日食協FMT・受発注データ（Ver2） ・ 日食協FMT・事前出荷情報（ASN）データ（Ver1） ・ e-お菓子ねっと・発注データ（V2）にて ・ e-お菓子ねっと・在庫予定データ（V2）

2. BMS基本方針

再掲

No.	テーマ	内容
8	新設項目 定義方針	DPC協議会・次世代EDI検討チームにて検討されている業務プロセスを実現するために必要な情報は項目として定義する
9	新メッセージ 種	<ol style="list-style-type: none">1) 発注データを、「発注メッセージ」として定義する 日食協・受発注データ、e-お菓子ねっと・発注データを項目検討対象とする2) 仮ASNデータを、「受注回答メッセージ」として定義する 日食協・事前出荷情報（ASN）データ、 e-お菓子ねっと・在庫予定データを項目検討対象とする3) ASNデータを、「事前出荷メッセージ」として定義する 日食協・事前出荷情報（ASN）データ、 e-お菓子ねっと・在庫予定データを項目検討対象とする
10	メッセージ別 定義一覧	※次頁以降に記載

2. BMS基本方針

10. メッセージ別定義一覧表

メッセージ名称		定義	伝達方向			対象業務プロセス	備考
1	発注メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> 卸企業がメーカーに商品を発注するために使用するメッセージ。 メーカーはこのメッセージをもって受注する。予定発注ではなく、商品や数量が確定した発注である。また、取引形態は買取取引となる。卸企業側は発注メッセージで取引番号を付番する。この取引番号は事前出荷メッセージまで引き継がれていく。 	卸企業	→	メーカー	メーカー卸間受発注型業務プロセス	
2	受注回答メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> メーカーが卸企業に、受注後の出荷予定数量を伝えるために使用するメッセージ。 卸企業はこのメッセージを元に、入荷予定情報の更新を行う。 受注回答メッセージは、発注メッセージでセットされた取引番号や次店コード、商品コード等を引き継いだ上で、出荷数量に関する情報を付加したものである。 	卸企業	←	メーカー	メーカー卸間受発注型業務プロセス	
3	事前出荷メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> メーカーが卸企業に、事前に出荷明細情報を伝えるために使用するメッセージ。 卸企業はこのメッセージの内容と、実際の入荷内容を突き合わせて検品を行う。 事前出荷メッセージは、発注メッセージでセットされた取引番号や次店コード、商品コード等を引き継いだ上で、出荷数量、商品鮮度日付、便No.、パレット管理No.に関する情報を付加したものである。 (事前出荷レベル、運用詳細については別紙参照) 	卸企業	←	メーカー	メーカー卸間受発注型業務プロセス	

3. BMS技術基盤・VAN機能検討

再掲

1. 現VAN機能確認（ファイネット社保有機能やサービスの一例）

①主なマスタ		
No.	名称	説明
1	ステーション	A～、M～ 等
2	企業	ステーションマスタを集約するマスタ（例. Axxxxx、Ayyyyyは、国分 等）
3	関係	送信元と送信先の関係性を保持
4	担当者	エラーが発生した場合の連絡先
5	統一取引先	8桁取引先コード、WebEDI画面入力で提供企業コード等にセットする際に使用
6	その他	主にWebEDIにて使用しているマスタ等

②Host接続		
No.	項目	説明
1	通信手順	JX、ebXML MS2.0、AS2、SFTP、全銀TCP/IP（専用線接続時のみ）、FTP（専用線接続時のみ）
2	伝送FMT	固定長、可変長、可変長フラットファイル ※可変長はCSVとTSV

③WebEDI		
No.	名称	説明
1	メーカー画面	受発注、出荷案内、販促金請求、販売実績 ・ 入力画面 : 出荷案内、販促金請求 ・ CSVアップロード : 出荷案内、販促金請求
2	卸画面	受発注、出荷案内、販売実績 ・ 入力画面 : 受発注 ・ CSVアップロード : 受発注、販売実績
3	UL・DL-FMT	可変長・標準、可変長・簡易、可変長・自由

④項目チェック		
No.	項目名	説明
1	データ種別	通信上のデータ種別と項目内のデータ種別のチェック
2	データ送信元センターコード	関係マスタチェック
3	最終送信先コード	関係マスタチェック
4	シリアルNo.	レコード連番になっていることをチェック

⑤その他		
No.	項目	説明
1	フォーマット変換	Host接続、WebEDIの各フォーマット（入力画面含む）間の変換サービス有り
2	文字コード変換	以下文字コードの変換サービス事例有り（ANK文字のみや禁則文字の調整有り） ASCII、SHIFT-JIS、EBCDIC、JEFコード 他（UTF-8は事例無し）

3. BMS技術基盤・VAN機能検討

再掲

2. 必要VAN機能概要整理

1. EDI連携関連		
1-1	通信手順	現行同等機能
1-2	データ振分機能	単独配信機能、複数個所配信機能
2. Web-EDI関連		
2-1	参照画面	
2-2	リスト印刷機能	
2-3	データダウンロード機能	CSV、TSV 他
2-4	入力機能	
2-5	返信入力画面	受発注に対して事前出荷データを返信する機能等
2-6	データアップロード機能	CSV、TSV 他
3. 共通／課題／その他		
3-1	バリデーションチェック／エラー通知機能	
3-2	フォーマット変換機能	
3-3	文字コード変換機能	
3-4	次世代EDI・BMS全般管理業務	

3. BMS技術基盤・VAN機能検討

3. 現規格⇔次世代EDIメッセージ変換

No.	送信規格	送信データ種・Ver	受信規格	受信データ種・Ver	変換
1	日食協FMT	受発注データ・Ver3 ※1	次世代EDI	発注メッセージ	○
2		受発注データ・Ver2 ※1		発注メッセージ	○
3		事前出荷データ・Ver1		事前出荷メッセージ	○
4	e-お菓子ねっと	発注データ・V2	次世代EDI	発注メッセージ	○
5		在庫予定データ・V2		事前出荷メッセージ	○
6	次世代EDI	発注メッセージ ※2	日食協FMT	受発注データ・Ver3	○
7		発注メッセージ ※2		受発注データ・Ver2	○
8		受注回答メッセージ ※3			×
9		事前出荷メッセージ		事前出荷データ・Ver1	○
10	次世代EDI	発注メッセージ	e-お菓子ねっと	発注データ・V2	○
11		受注回答メッセージ ※3			×
12		事前出荷メッセージ		在庫予定データ・V2	○

◎今後の検討ポイント

- ※1 日食協FMT受発注データ・Ver3及びVer2は、何れも次世代EDI発注メッセージに変換できるように検討する（N:1）
- ※2 次世代EDI発注メッセージは、日食協受発注データ・Ver3とVer2に変換できるように検討する（1:N）
- ※3 次世代EDI受注回答メッセージから、現規格へのメッセージ変換は行わないため、メッセージ発生時の処理を検討する（1:0）

3. BMS技術基盤・VAN機能検討

4. BMSメッセージ項目

メッセージ項目番号	分類	項目名	タイプ	XMLデータ型	桁数	コードリスト	コードリスト	発注引継	受注回答引継	事前出荷引継	日食協 受発注データ ver.3	日食協 受発注データ ver.2	日食協 事前出荷情報データ ver.1	e-お菓子ねっと 発注データ V2	e-お菓子ねっと 入庫予定データ V2
※項目決定後検討	日付関連	データ作成日付	数字	Date	8			新規	新規	新規	4.データ作成日付 7.データ処理日	4.データ作成日付 7.データ処理日	4.データ作成日付 7.データ処理日	5.データ作成日	5.データ作成日
※項目決定後検討	日付関連	データ作成時刻	数字	Time	6			新規	新規	新規	5.データ作成時刻	5.データ作成時刻	5.データ作成時刻	6.データ作成時刻	6.データ作成時刻
※項目決定後検討	日付関連	発注日	数字	Date	8			新規	引継	引継	5.発注日	5.発注日	-	12.発注日	-
※項目決定後検討	日付関連	納品希望日	数字	Date	8			新規	引継	引継	11.納入日又は引取日	11.納入日又は引取日	10.納品日	9.納品日/引取日	10.納品日
※項目決定後検討	日付関連	納品予定日	数字	Date	8			-	新規	新規	-	-	8.納品予定日	-	12.着荷日
※項目決定後検討	日付関連	次回納品可能日	数字	Date	8			-	新規	-	-	-	-	-	-
※項目決定後検討	日付関連	メーカー出荷日	数字	Date	8			-	-	新規	-	-	-	-	11.出荷日
※項目決定後検討	日付関連	実入荷日	数字	Date	8			新規	-	-	-	-	-	-	-
※項目決定後検討	日付関連	受領日	数字	Date	8			-	-	-	-	-	-	-	-
※項目決定後検討	日付関連	納品希望時間 (自)	数字	Time	6			新規	-	-	15.納入希望時間	15.納入希望時間	-	10.納入時間 (自)	-
※項目決定後検討	日付関連	納品希望時間 (至)	数字	Time	6			新規	-	-	-	-	-	11.納入時間 (至)	-
※項目決定後検討	日付関連	納品予定時間	数字	Time	6			-	-	新規	-	-	-	-	13.納入予定時間
※項目決定後検討	日付関連	受領時間	数字	Time	6			-	-	-	-	-	-	-	-
※項目決定後検討	各種区分	発注者最新在庫日付区分	数字	Code	2	○	01:製造日 02:賞味期限 99:無指定/その他	新規	引継	引継	-	-	-	83.卸最新在庫日付区分	91.卸最新在庫日付区分
※項目決定後検討	日付関連	発注者最新在庫日付	数字	Date	8			新規	引継	引継	-	-	-	84.卸最新在庫日付	92.卸最新在庫日付
※項目決定後検討	各種区分	入庫許容日付区分	数字	Code	2	○	01:製造日 02:賞味期限 99:無指定/その他	新規	引継	引継	13.入庫許容日付区分	-	-	85.入庫許容日付区分	93.入庫許容日付区分
※項目決定後検討	日付関連	入庫許容日付	数字	Date	8			新規	引継	引継	14.入庫許容日付	-	-	86.入庫許容日付	94.入庫許容日付
※項目決定後検討	各種区分	商品鮮度日付区分	数字	Code	2	○	01:製造日 02:賞味期限 99:無指定/その他	-	新規	新規	-	-	17.商品鮮度日付区分	-	95.実入庫製品日付区分
※項目決定後検討	日付関連	商品鮮度日付 (製造日)	数字	Date	8			-	新規	新規	-	-	10.商品鮮度日付	-	96.実入庫製品日付

メッセージ項目一覧

(「BMSメーカー・卸間版」の各メッセージで使用される項目を定義)

メッセージ別項目定義

(各メッセージで使用される項目を定義)

現規格⇔次世代EDI項目マッピング仕様

- 3メッセージで定義している項目数は163項目
- 各メッセージで定義している項目数は、【発注】136項目、【受注回答】138項目、【事前出荷】149項目

3. BMS技術基盤・VAN機能検討

5. XMLスキーマ策定手順整理

流通BMS検討経過

1. 流通BMS策定の背景
1.2 EDI標準化の目的と検討経緯

- 2007年に流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)Ver1.0を初めて公開して以降、業界・商材の拡大に向けた標準維持管理の取組みを継続して実施しています。

【平成16年度】インターネットを利用したEDIメッセージの伝送実験

- ・JICA手続(960Bps)で、2時間かかっていたデータ伝送時間が10分になった効果を確認。

【平成17年度】次世代標準EDIの研究:日本チェーンストア協会と日本スーパーマーケット協会の合同WG

- ・取引業務プロセス(メッセージ種)の標準化検討(ターンアラウンドモデル)
- ・各メッセージで使用するデータ項目の標準化検討 ⇒約2100項目を171項目へ名寄せ
- ※小売業10社が使用しているメッセージデータ項目を全て出しかつて検討を行った。

【平成18年度】次世代標準EDIの実装:日本チェーンストア協会と日本スーパーマーケット協会の合同WG

- ・平成17年度で検討した取引業務プロセスとデータ項目をベースに生鮮食品の標準化を検討
- ・検討した取引業務プロセスとデータ項目を使用し、グローバルを対象に本書を前提とした共同実証
- ⇒共同実証の結果を反映した、流通BMS(基本形)Ver 1.0を2007年(平成19年)4月に公開

2011 Supply Chain Standards Management & Promotion Council. All rights reserved. 9

1. 流通BMS策定の背景
1.2 EDI標準化の目的と検討経緯

- 2007年に流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)Ver1.0を初めて公開して以降、業界・商材の拡大に向けた標準維持管理の取組みを継続して実施しています。

【平成19年度】流通BMSの拡大:日本チェーンストア協会と日本スーパーマーケット協会の合同WG

- ・アパレルと生鮮食品を対象に、本書を前提とした共同実証を実施
- ⇒共同実証の結果を反映した、流通BMS(基本形)Ver 1.1と(生鮮(暫定版))ver1.0を2008年(平成20年)4月に公開

【平成20年度】対象業種拡大:日本百貨店協会、チェーンドラッグストア協会、日本トラック・ユアセルフ協会

- ・生鮮食品の商材拡大、DIY業界、チェーンドラッグストア業界を対象に、本書を前提とした共同実証を実施
- ・百貨店業界での共同実証を実施
- ⇒共同実証の結果を反映した、流通BMS(基本形)Ver 1.2、(生鮮(暫定版))ver1.2、(百貨店版)Ver1.0を2009年(平成21年)4月に公開
- ⇒流通BMSメッセージ項目からなる物流(SCM)ラベル5種を標準化

2011 Supply Chain Standards Management & Promotion Council. All rights reserved. 10

1. 流通BMS策定の背景
1.2 EDI標準化の目的と検討経緯

- 2007年に流通ビジネスメッセージ標準(流通BMS)Ver1.0を初めて公開して以降、業界・商材の拡大に向けた標準維持管理の取組みを継続して実施しています。

【平成21年度～】流通BMS協議会の設立と運営:維持管理/普及推進活動を開始

- ・2009年4月に、正会員44団体、支援会員83社で流通BMS協議会を設立
- ・維持管理に関する各種部会を設置、共同実証やチェンジリクエスト(改定要求)の検討・審議を実施
- ⇒生鮮(暫定版)を統合した流通BMS(基本形)Ver 1.3を2009年10月に公開
- ⇒ギフト業務への対応を強化した流通BMS(百貨店版)Ver2.0、Ver2.1をそれぞれ2010年4月、2010年10月に公開
- ⇒アパレル商材での共同実証の結果を反映した流通BMS(商品マスタ)Ver1.0を2011年5月に公開

維持管理に関する最新の活動内容や成果物公開情報は流通BMS協議会ホームページで確認ください。
<http://www.drt.jp/ryanso-bms/index.html>

2011 Supply Chain Standards Management & Promotion Council. All rights reserved. 11

出所：流通BMS協議会・導入ガイドライン

和暦	西暦	内容
平成16年度	2004年度	伝送実験
平成17年度	2005年度	業務プロセス検討、データ項目検討
平成18年度	2006年度	共同実証
平成19年度	2007年度	流通BMS基本形ver1.0公開
平成20年度	2008年度	流通BMS基本形ver1.1、生鮮版ver1.0公開
平成21年度	2009年度	流通BMS基本形ver1.2、生鮮版ver1.2、百貨店版ver1.0公開
		流通BMS基本形ver1.3公開(生鮮版は基本形に統合)
		流通BMS協議会の設立と運営
平成22年度	2010年度	流通BMS百貨店版ver2.0、ver2.1公開

導入ガイドラインに記載はないが共同実証前にXMLスキーマの策定が行われている

3. BMS技術基盤・VAN機能検討

5. XMLスキーマ策定手順整理

流通BMSにおけるガイドラインやツール類

2. 流通BMSの概要

2.2 流通BMSの対象範囲

● 流通BMSが提供しているガイドラインやツール類は以下の通りです。

標準化されている対象		対象となるガイドライン	ツール類
EDIメッセージ	取引業務プロセス (メッセージ種)	導入ガイドライン	共通確認シート
	データ項目		
	コード (GTIN, GLN)	XMLテクニカルガイド	・マッピングシート ・メッセージ別項目一覧(※) ・コードリスト一覧
	データ表現形式 (例: XML)		通信プロトコル 利用ガイドライン
通信手順 (例: ebXML, JX手順等の通信プロトコル)	通信パラメータ協定シート ・CPA雛形		
通信基盤 (インターネット TCP/IP)			

(※) 【対象メッセージ】
 ・発注 / 出荷 / 出荷梱包(紐付けあり) / 出荷梱包(紐付けなし) / 受領 / 返品 / 請求 / 支払 / 値札 /
 生鮮発注 / 生鮮出荷 / 生鮮受領 / 生鮮返品 / 集計表作成データ

(※) 【XMLスキーマの配布パック】
 ・アパレル対応パック / 生鮮メッセージパック

出所：流通BMS協議会・導入ガイドライン

© 2011 Supply Chain Standards Management & Promotion Council, All rights reserved

16

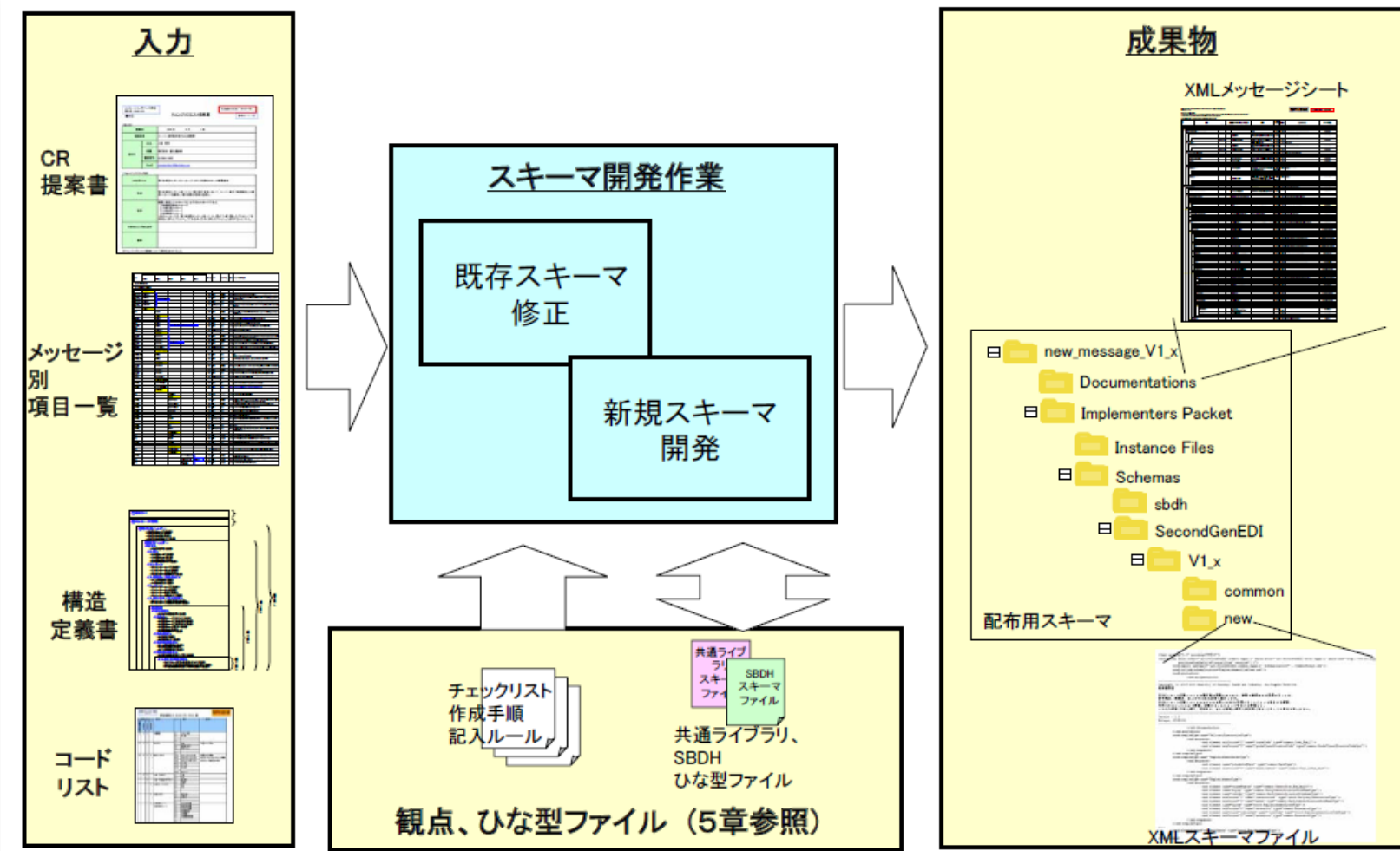
流通ビジネスメッセージ標準ではXMLをそのメッセージフォーマットとして採用し、標準化で規定したメッセージ構造を検証するXML Schemaを提供している

3. BMS技術基盤・VAN機能検討

5. XMLスキーマ策定手順整理

XMLスキーマ開発作業

出所：流通BMS協議会HP・XMLスキーマ開発ガイド



メッセージ別項目や構造定義等の検討後にXMLスキーマの検討が必要

4. ガイドライン策定

1. ガイドラインアジェンダと記載内容

「BMSメーカー・卸間版」におけるガイドラインのアジェンダと記載内容は以下の通り。

章	テーマ	記載内容	策定・準備状況	進捗
I	検討背景と全体方針	メーカー・卸間次世代EDIを検討するに至った背景や課題、目的等を整理。	ドラフト版作成・合意済み ※次頁以降に記載	済
II	業務プロセスモデル	Step1では、「事前出荷情報（ASN）の運用指針」にて整理した内容をベースに「メーカー卸間受発注型業務プロセス」としてまとめていく。	ASN運用検討分科会にて「事前出荷情報（ASN）の運用指針」の検討が完了。今後当運用指針をベースに「業務プロセスモデル」として整理する。	中
III	メッセージ項目解説とセット方法	定義したメッセージ項目の中で、利用方法の言及が必要な項目について説明。 企業識別コード、商品識別コード、商品鮮度日付、数量／金額、各種区分等。	2025年7月第3回幹事会にて素案検討を実施。現在、日食協EDI-WGにて、「各項目の意味」と合わせて整理中。	中
IV	メッセージ送受信運用方法	メッセージ送受信時のシステム運用ルールについて説明。 欠品や分納の定義、欠品や分納発生時の業務運用ルールやデータ作成方法、レコード・項目セット方法等。	2025年7月第3回幹事会にて素案検討を実施。その後、2026年3月第7回幹事会にて再検討を行い、幹事会企業よりご意見を頂いている。現在、事務局及び日食協EDI-WGにて整理中。	中

ガイドライン 第1章「検討背景と全体方針」

メーカー・卸間BMS ガイドライン

20xx年xx月



一般社団法人 日本加工食品卸協会

目次

はじめに

- I. 検討背景と全体方針
- II. 業務プロセスモデル
- III. メッセージ項目解説とセット方法
- IV. メッセージ送受信運用方法

はじめに

卸・メーカー間における当協会の標準EDIフォーマット「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」は、1987年3月（昭和62年3月）に制定してから36年が経過し、それまでの間、時代の求めに応じて運用・仕様改善に取り組み、新データ種フォーマットの追加や既存フォーマットの改訂を行ってまいりました。

しかしながら、時代背景とした技術の進歩（回線・プロトコル等）やEDIフォーマットで当初想定していた運用と現状運用とのギャップ、デジタル通信サービス「INSネット」の終了、フォーマットの限界（1レコード128バイト等）、新データ種フォーマットの要望（支払通知、納品伝票電子化）等を受け、今後の日食協標準EDIフォーマットをどのように考え、どのようにしていくべきかの検討が必要となりました。

そこで、2022年4月 当協会内に「次世代標準EDI検討専門部会」を設け、計9回の専門部会を開催し、現状の利用実態の把握と必要機能の整理を行い、卸・メーカー間の次世代標準EDIのあるべき姿について検討を進め、その実現に向けてのロードマップ案を作成しました。

2024年12月のメーカー説明会を経て、2025年より メーカー・卸間でメーカー・卸間の次世代標準EDIの検討を行う「次世代標準EDI推進協議会」を設置し、検討を進めてまいりました。今後、新たにメーカー・卸間EDIの次世代標準EDIを定義し、サプライチェーン全体効率化、リードタイム短縮、データ品質向上、環境負荷低減に寄与する活動を進めてまいります。

I. 検討背景と全体方針

1. 日食協標準EDIフォーマットの沿革

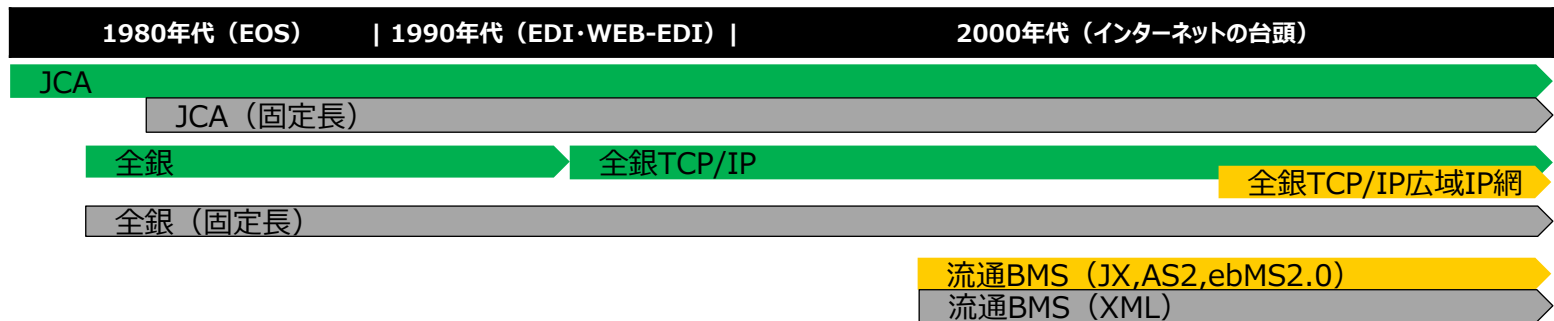
1987年3月（昭和62年3月）酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システムとして、「日食協標準EDIフォーマットの受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内」が制定され、同年にファイネット「加工食品VAN」サービスが開始される。その後、在庫報告、販売促進金、事前出荷情報（ASN）のデータ種が追加され、流通業界における標準化対応（GTIN対応）、法改正にともなう消費税対応等によりバージョンアップを行い現在に至る。

年	月	内容
1984年	4月～	日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会（F研）と連携して、卸とメーカーとの間のEDI標準化を検討
1985年		日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会（F研）と連携して、卸とメーカーとの間のEDI（電子データ交換）標準化を制定
1986年	4月	ファイネット「冷凍食品VAN」として事業開始
1987年	3月	酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム「日食協標準EDIフォーマット（受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内）」制定
	5月	ファイネット「冷凍食品VAN」より「加工食品VAN」として事業拡大
1989年	3月	在庫報告データ・フォーマット制定
1999年	4月	販売促進金データ・フォーマット制定
2000年	6月	ファイネット「商品流通VANサービス（Web EDI）」開始
	10月	ファイネット「資材VANサービス」開始
2002年	10月	ファイネット「酒類VAN」を統合し、「酒類・加工食品業界VAN」となる
2016年	4月	事前出荷情報（ASN）フォーマット制定

2. 日食協標準EDIフォーマットバージョンの変遷

ガイドライン素案資料

- 通信手順 (従来型)
- 通信手順 (インターネット型)
- 標準フォーマット (メッセージ)

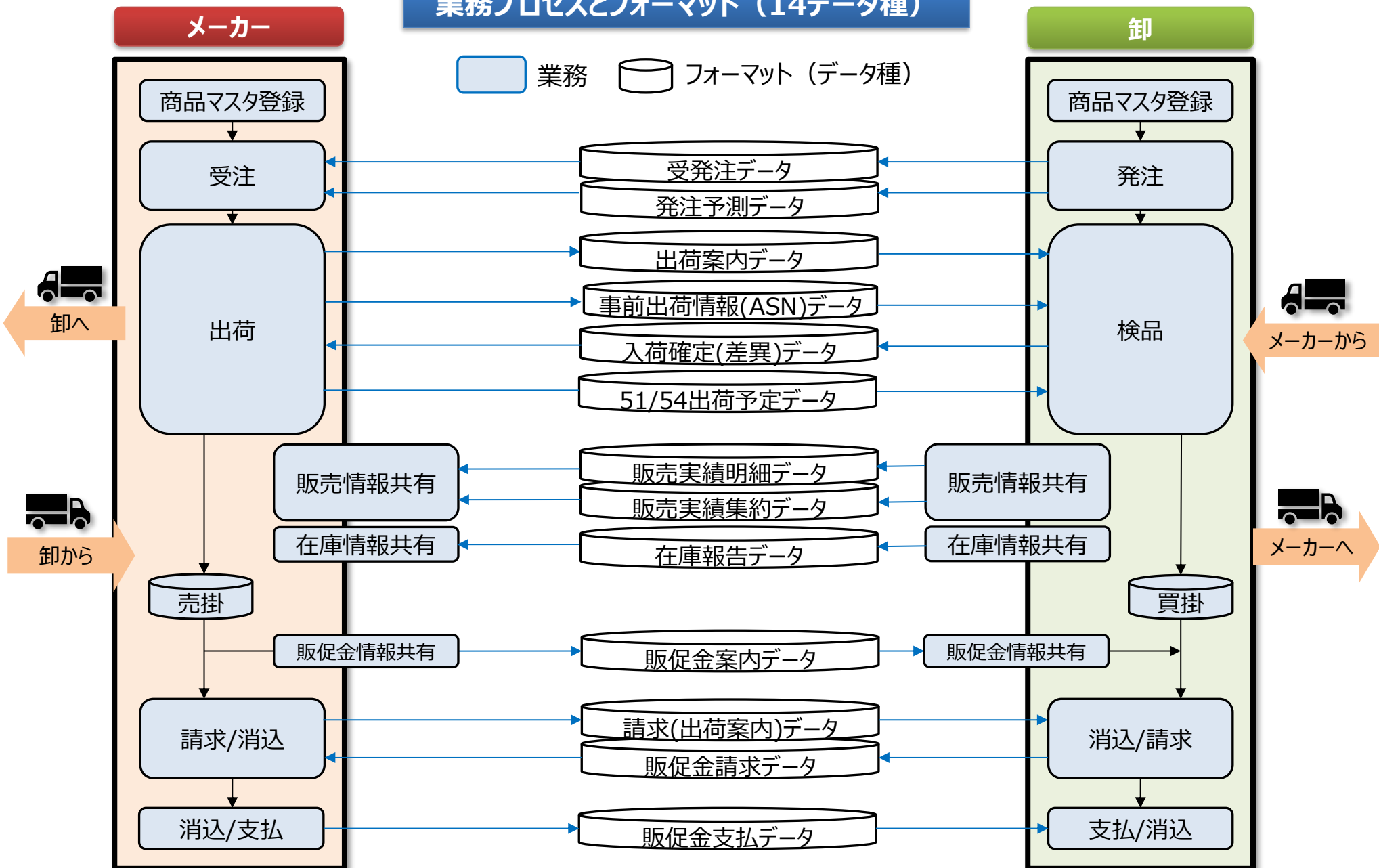


全銀協「全銀協手順」制定
 ファイネット「冷凍食品VAN」開始
 ファイネット「加工食品VAN」として事業拡大
 全銀協「全銀TCP/IP手順」制定
 流通BMS制定
 デジタル通信(INSネット)サービス終了 (2024.1~)

データ種別		1980	1983	~	1986	1987	1988	1989	1990	1991	~	1997	1999	2000	2003	~	2005	2006	2007	~	2010	~	2013	~	2016	~	2018	2019	~	2021	~	2023
1 受発注データ	01 受発注																															
	51 出荷予定					1	1			2																						
	91 発注予測																															
	94 入庫確定																															
2 出荷案内データ	04 出荷案内データ																															
	06 請求データ					1	2			3					3.1				3.2		3.3		3.3				3.4	3.4		4		
	54 出荷予定																															
3 販売実績報告 明細型データ	08 販売実績報告 明細型					1	2			3														3			3.1	3.1				
	09 販売実績報告 集約型																															
4 商品案内データ	10 商品案内									1																						
5 在庫報告データ	12 在庫報告							1		2																						
6 販売促進案内 データ	15 販売促進案内																															
	16 販売促進金請求 データ												1																			
	17 販売促進金支払 データ																															
7 事前出荷情報 (ASN) データ	7A 事前出荷情報 (ASN)																									1			1			

3. 現在の日食協標準EDIフォーマット

業務プロセスとフォーマット（14データ種）



4. 日食協標準EDIフォーマットの利用実態調査結果

ガイドライン素案資料

利用実態を調査するためにファイネット社にデータ種ごとのデータ数、利用社数を提供いただき、利用実態調査と分析を実施した。

1. 基礎データ

● 年間送信データ件数（2021年度）

単位:千件

種別	2021年										2022年			月平均	年間
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
01/受発注	41,214	36,509	40,285	41,274	38,651	39,647	41,085	41,061	42,627	35,697	36,566	42,453	39,756	477,068	
04/出荷案内	33,516	27,279	31,863	32,958	29,251	30,578	31,960	32,705	35,046	26,269	27,991	33,479	31,074	372,894	
06/請求	192	152	179	177	163	172	174	180	191	151	184	218	178	2,131	
08/販売実績報告明細型	165,202	169,561	168,297	174,343	171,179	166,691	167,916	159,431	172,288	154,243	148,217	167,289	165,388	1,984,657	
09/販売実績報告集約型	2,165	2,153	2,132	2,169	2,098	2,112	2,203	2,303	2,331	2,418	2,298	2,265	2,221	26,648	
12/在庫報告	4,723	4,884	4,753	4,956	4,990	4,917	5,184	5,054	5,279	5,237	4,805	5,389	5,014	60,172	
15/販売促進案内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16/販売促進金請求	5,497	5,521	5,327	5,369	5,572	5,407	5,624	5,647	5,737	5,902	5,376	5,427	5,534	66,406	
17/販売促進金支払	7,308	7,274	7,142	7,042	7,318	7,422	7,499	7,421	7,432	7,542	7,572	6,783	7,313	87,757	
51/出荷予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54/出荷予定	154	114	148	165	118	125	148	161	193	91	104	150	139	1,671	
7A/事前出荷情報(ASN)	12	13	19	23	22	25	28	29	35	21	28	34	24	289	
91/発注予測	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
94/在庫確定(差異)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	259,983	253,459	260,145	268,476	259,362	257,096	261,821	253,992	271,160	237,572	233,140	263,487	256,641	3,079,694	

● 年度別送信データ件数（過去12年間）

単位:千件

年月	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
01/受発注	230,692	246,319	277,258	312,007	340,562	361,480	384,848	406,894	418,053	445,820	460,326	477,068
04/出荷案内	304,702	304,507	327,175	344,638	351,905	360,196	370,493	374,731	381,357	382,122	364,749	372,894
06/請求	2,965	2,863	2,998	2,921	2,771	2,690	2,666	2,610	2,430	2,255	2,127	2,131
08/販売実績(明細)	1,149,904	1,195,219	1,273,331	1,355,641	1,426,001	1,550,402	1,678,401	1,735,301	1,823,645	1,880,700	1,972,631	1,984,657
09/販売実績(集約)	19,821	21,237	21,367	22,579	22,666	24,722	24,798	25,579	25,497	24,407	24,642	26,648
12/在庫報告	27,871	30,672	33,150	30,792	31,154	31,663	34,639	37,397	42,226	51,174	53,974	60,172
16/販促金請求	26,032	31,554	37,137	41,810	44,861	46,784	49,040	53,445	56,629	59,778	62,272	66,406
17/販促金支払	33,692	40,084	49,132	56,940	61,229	64,297	67,233	73,467	77,696	79,826	81,128	87,757
54/出荷予定	596	542	632	864	1,101	1,213	1,208	1,279	1,243	1,322	1,545	1,671
7A/事前出荷情報(ASN)	0	0	0	0	0	0	0	48	50	59	88	289
計	1,796,275	1,872,997	2,022,180	2,168,193	2,282,249	2,443,448	2,613,325	2,710,751	2,828,826	2,927,463	3,023,483	3,079,694

4. 日食協標準EDIフォーマットの利用実態調査結果

ガイドライン素案資料

● 年間利用社数：送受信

単位:社数

種別名	送信/受信	2021年										2022年			月平均	年間
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
01/受発注	送信 卸	437	459	457	461	440	449	450	448	448	461	466	468	454	5,444	
	受信 メーカー	1,253	1,251	1,257	1,257	1,264	1,269	1,270	1,267	1,272	1,271	1,276	1,283	1,266	15,190	
04/出荷案内	送信 メーカー	817	816	816	816	818	812	816	817	818	819	819	823	817	9,807	
	受信 卸	292	293	298	296	292	292	292	294	293	297	296	297	294	3,532	
06/請求	送信 メーカー	20	20	20	20	20	20	20	20	20	24	24	25	21	253	
	受信 卸	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72	
08/販売実績報告明細型	送信 卸	223	223	224	223	221	221	220	220	218	218	218	216	220	2,645	
	受信 メーカー	174	175	175	175	175	176	176	177	178	179	179	179	177	2,118	
09/販売実績報告集約型	送信 卸	68	66	66	67	66	68	68	67	67	67	68	68	67	806	
	受信 メーカー	90	90	90	92	90	90	91	93	93	93	92	92	91	1,096	
12/在庫報告	送信 卸	14	14	15	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	170	
	受信 メーカー	47	46	46	46	46	47	47	47	47	47	47	48	47	561	
15/販売促進案内	送信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	受信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16/販売促進金請求	送信 卸	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	408	
	受信 メーカー	89	89	89	89	91	92	92	93	94	95	95	96	92	1,104	
17/販売促進金支払	送信 メーカー	59	59	59	58	57	57	59	61	59	64	65	65	60	722	
	受信 卸	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	324	
51/出荷予定	送信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	受信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
54/出荷予定	送信 メーカー	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	13	12	146	
	受信 卸	24	24	26	25	25	25	25	27	26	26	27	27	26	307	
7A/事前出荷情報(ASN)	送信 メーカー	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	54	
	受信 卸	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	4	53	
91/発注予測	送信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	受信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
94/在庫確定(差異)	送信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	受信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	送信	1,688	1,707	1,707	1,710	1,686	1,691	1,698	1,698	1,695	1,718	1,726	1,731	1,705	20,455	
	受信	2,006	2,005	2,018	2,017	2,020	2,028	2,030	2,036	2,041	2,046	2,050	2,060	2,030	24,357	

※ データ件数、利用社数にはホスト通信、WebEDI利用分を含む。

※ フリーフォーマット、個社毎のフォーマット、日食協フォーマットを元にしたFAX変換用フォーマット・PDF変換用フォーマット、資材VAN用フォーマットを除く。

4. 日食協標準EDIフォーマットの利用実態調査結果

ガイドライン素案資料

2. 調査結果



- 主に01/受発注、04/出荷案内、08・09/販売実績報告を中心に利用されている
- データ数は過去12年前と比べ約2倍以上増えているが、各データ種の利用状況にバラつきがある

(1) 利用企業数

● 利用が多いデータ種順位

- ① 01/受発注（卸454社、メーカー1,266社）
- ② 04/出荷案内（01/受発注社数に対する割合:卸65%、メーカー65%）
- ③ 08・09/販売実績報告（01/受発注社数に対する割合:卸63%、メーカー21%）
（必要としているメーカーは、5分の1程度である）

※ 上記データ種以外のデータ種を利用している企業は、大手卸・メーカー共に約30社に限られていると推測する。

● 複数のデータ種（データ種:01,04,08,09）を利用している企業

卸約300社、メーカー約800社があり、01/受発注のみを利用している企業は、卸約150社、メーカー約500社と推測する。

但し、08・09/販売実績報告を利用しているメーカーは、約270社程度に限られる。

4. 日食協標準EDIフォーマットの利用実態調査結果

ガイドライン素案資料

(2) 利用データ数

※ファイネット「商品流通サービス」年間約31億件

● 利用が多いデータ種順位

- | | | |
|-----------------------|---|------------|
| ① 08/販売実績報告明細型 (約64%) | } | 全体の約9割を占める |
| ② 01/受発注 (約15%) | | |
| ③ 04/出荷案内 (約12%) | | |

● 割合

- | | |
|----------|-----------------------------|
| ① 全体 | : 販売実績報告65%、物流関係 30%、債権債務5% |
| ② 販売実績以外 | : 物流関係 85%、債権債務関係15% |

● 伸び率 (平均)

- | | |
|----------|-----------------------------|
| ① 過去12年間 | : 全体117% (2010年対2021年:171%) |
| ② 直近3年間 | : 全体120% (2019年対2021年:105%) |

※ 利用社数が少ないが、2017年から開始の7A/事前出荷情報(ASN)が2倍以上の伸び。

(7A/事前出荷情報(ASN)を除くと過去12年間、直近3年間共に105%の伸び)

※ 伸び率の大きいデータ種は、主なものとしては、①17/販促金支払、16/販促金請求、②01/受発注
③08/販売実績報告(明細)の順番である。

なお、04/出荷案内は、12年前と比べ122%と伸びが鈍化。また、直近3年間では98%と減少している。
要因としては、商社系帳合の場合、ファイネットを利用せずに商社VANを経由して、出荷案内データ交換をしているためと推測する。

4. 日食協標準EDIフォーマットの利用実態調査結果

ガイドライン素案資料

(3) 利用が進んでいないデータ種

以下3データ種は、過去12年間利用が進んでいない。

- 06/請求：年平均95%と減少している
→ 卸とメーカーの利用に関する認識に乖離があり、卸は請求データを正としておらず、紙の請求書を正として取り扱っている。
- 04/出荷案内：想定よりも利用社数とデータ数が伸びていない
→ ファイネット経由ではなく、商社VAN経由がある。
→ 鈍化⇒利用促進が必要（利用料が掛かるため、メーカーが前向きではない）。
- 7A/事前出荷情報(ASN)：2017年に開始され約5年が経過したが、卸4社、メーカー5社に留まっている
→ 何らかの利用促進策が必要。

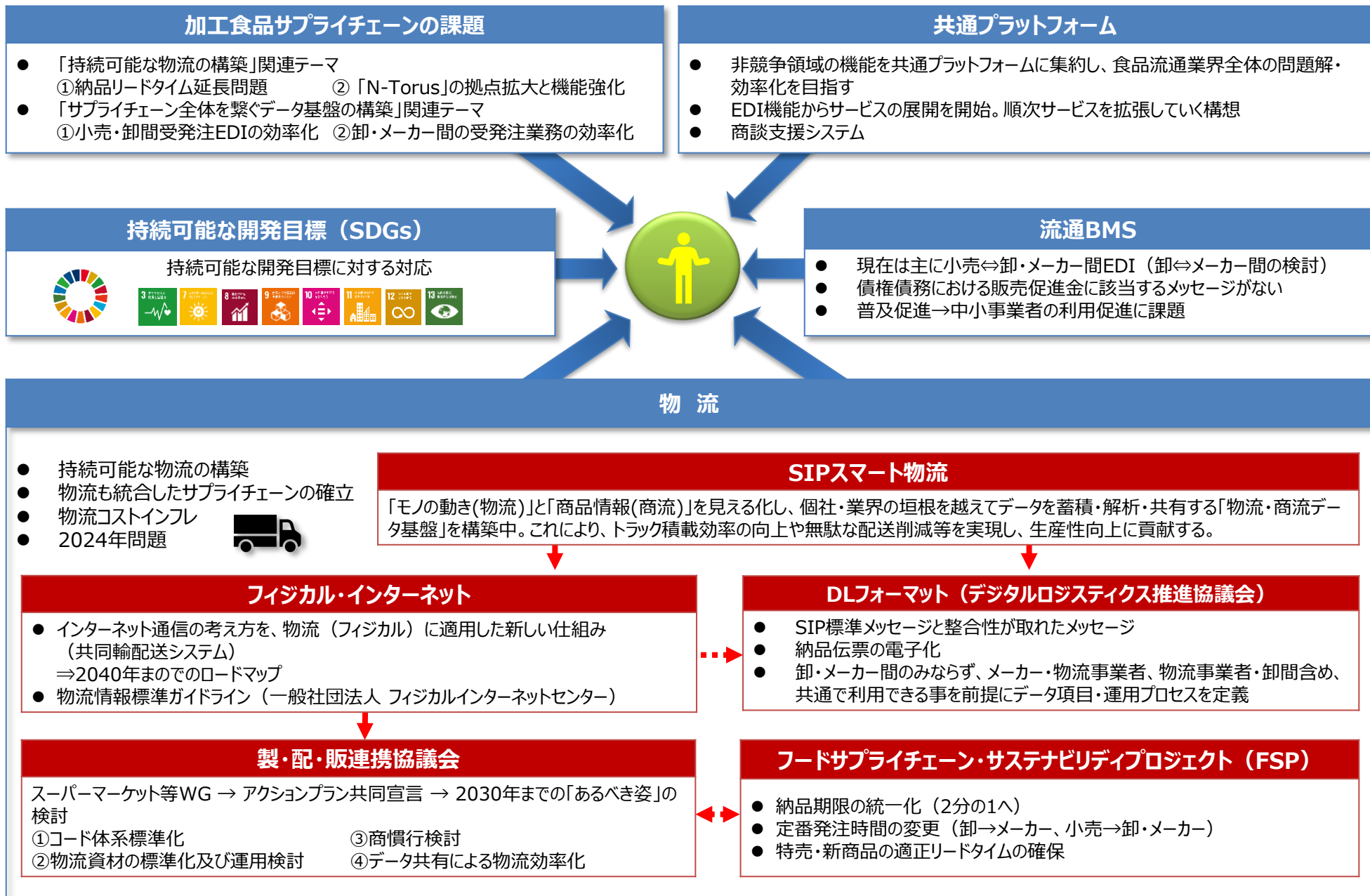
(4) 利用されていないデータ種

以下4データ種は、過去12年間データ発生無し。

- 15/販売促進案内
 - 51/出荷予定
 - 91/発注予測
 - 94/入庫確定
- 利用における定義の明確化が必要。
→ データ種廃止の検討が必要。

5. 取り巻く環境

ガイドライン素案資料



6. 日食協標準EDIフォーマットの課題

1. 技術的老朽化

日食協標準EDIフォーマット（酒類・食品業界卸店メーカー企業間標準システム）制定されてから、37年が経過し、拡張対応等の限界に近づいており、時代に則した対応が必要である。

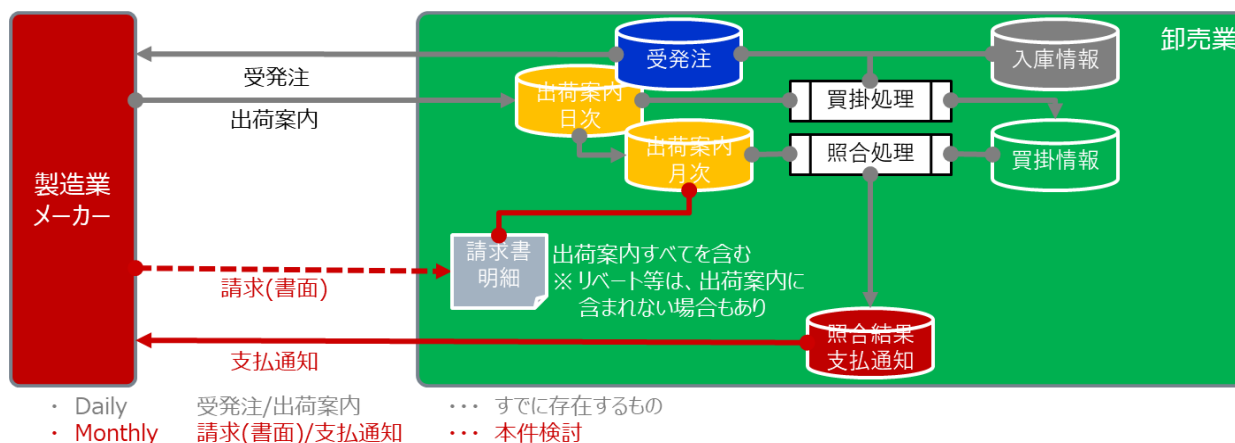
- インターネットの台頭
- 固定長のため項目追加が困難（レコード長128バイトの限界）
- 漢字文字等が送れない



2. 新データ種フォーマットの要望

支払通知データ

酒類・加工食品業界標準化推進会議（事務局:ファイネット）の入金消込業務改善検討部会より、「支払通知データ」を日食協標準EDIフォーマットとしての承認依頼あり、実装についての方向性の検討が必要である。



- 「支払通知データ」とは、「出荷案内データ明細」と「卸売業の買掛情報」の照合結果をメーカーに返信するもの
- ※基本的には、「出荷案内データ」に○×を付記して返信するもの

出典:酒類・加工食品業界標準化推進会議「支払通知に係わる運用について(ご提案)」資料より

6. 日食協標準EDIフォーマットの課題

3. 現行運用と仕様書の老朽化

現状運用に則した日食協標準EDIフォーマット仕様書の見直しが必要である。

- 長い年月に渡り、各データ種フォーマットに対し、追加・変更が繰り返され、仕様書が老朽化している（用語、フォーマット間の整合性、体裁の不統一など）
- 当初想定していた運用と現状運用との乖離（請求データ等）



4. 利用が進んでいない又は未利用フォーマットに対する対応

利用が進んでいない



以下3データ種は、過去12年間利用が進んでいないため、何らかの対応が必要である。

- ① 06/請求
- ② 04/出荷案内
- ③ 7A/事前出荷情報(ASN)

未利用



以下4データ種は、過去12年間データ発生無しのため、廃止を含め検討が必要である。

- ① 15/販売促進案内
- ② 51/出荷予定（54/出荷予定は、一部の企業にてデータ発生あり）
- ③ 91/発注予測
- ④ 94/入庫確定

6. 日食協標準EDIフォーマットの課題

5. 卸・メーカー間における業際間の標準化

小売は、流通BMSへ標準化を進めているが、卸・メーカー間は、業種ごとに標準化が行われてきており、別々のフォーマットが存在し、業際間の標準化が必要ではないか。

- 大手卸や大手メーカー中心に、複数のカテゴリーを取扱う企業が増えている
- 各フォーマットの拡張性に難を抱えている
- 法改正等への対応（インボイス制度対応）などを業種ごとに行っている

業界	フォーマット	VAN
酒類・加工食品	日食協標準EDI (固定長128/可変長)	ファイネット
日用品化粧品	プラネット (固定長128/可変長)	プラネット
菓子	e-お菓子ねっと (固定長256・1,200)	e-お菓子ねっと
:	:	:

6. 取り巻く環境への対応



今後、各取り巻く環境への対応が必要である。
 しかしながら、具現化されていないものもあるが、取り巻く環境を考慮しつつ
 次世代標準EDIへの対応が必要である。

7. 次世代EDIの基本方針

日食協標準EDIフォーマット

課題					
技術的老朽化	新データ種 フォーマットの 要望	現行運用と 仕様書の 老朽化	未利用等 フォーマット の対応	業際間の 標準化	取り巻く環境 への対応

あるべき姿

今後は、日食協フォーマットをバージョンアップせず、

新たにメーカー・卸間BMSを構築し
BMSを製・配・販3層の標準化EDIとする

「流通BMS基本形」と「流通BMS百貨店版」と並列で
「メーカー・卸間版BMS」として構築する

8. 「BMS」を基本にする背景

【BMS導入背景】

1. グローバルスタンダードへの対応
2. データ交換の効率化と標準化
3. システムの相互運用性の向上
4. 運用コストの削減

日本の流通業界における固定長EDIフォーマットは、歴史的な背景と技術的な制約から採用されてきましたが、グローバルな視点でみると、固定長フォーマットを使用している国や業界は限定的である。



固定長フォーマット: 日本以外では限定的に使用されており、特定の古いシステムや業界で見られる。

可変長フォーマット: ANSI ASC X12、EDIFACT、XML、JSONなどが主流で、柔軟性と拡張性が高い。企業間のデータ交換においては、可変長フォーマットが主流となっており、技術の進化とともにより効率的で柔軟な方法が採用される 傾向にある。

9. 「BMS」のメリット・デメリット

業界全体で使うと決めた統一EDIは流通BMSだけ

- ① 製・配・販で3年かけて策定した使える標準EDI
- ② 維持管理・普及を積極的に実施
- ③ 標準に沿っているかどうかチェックする体制も具備

【BMSデメリット】

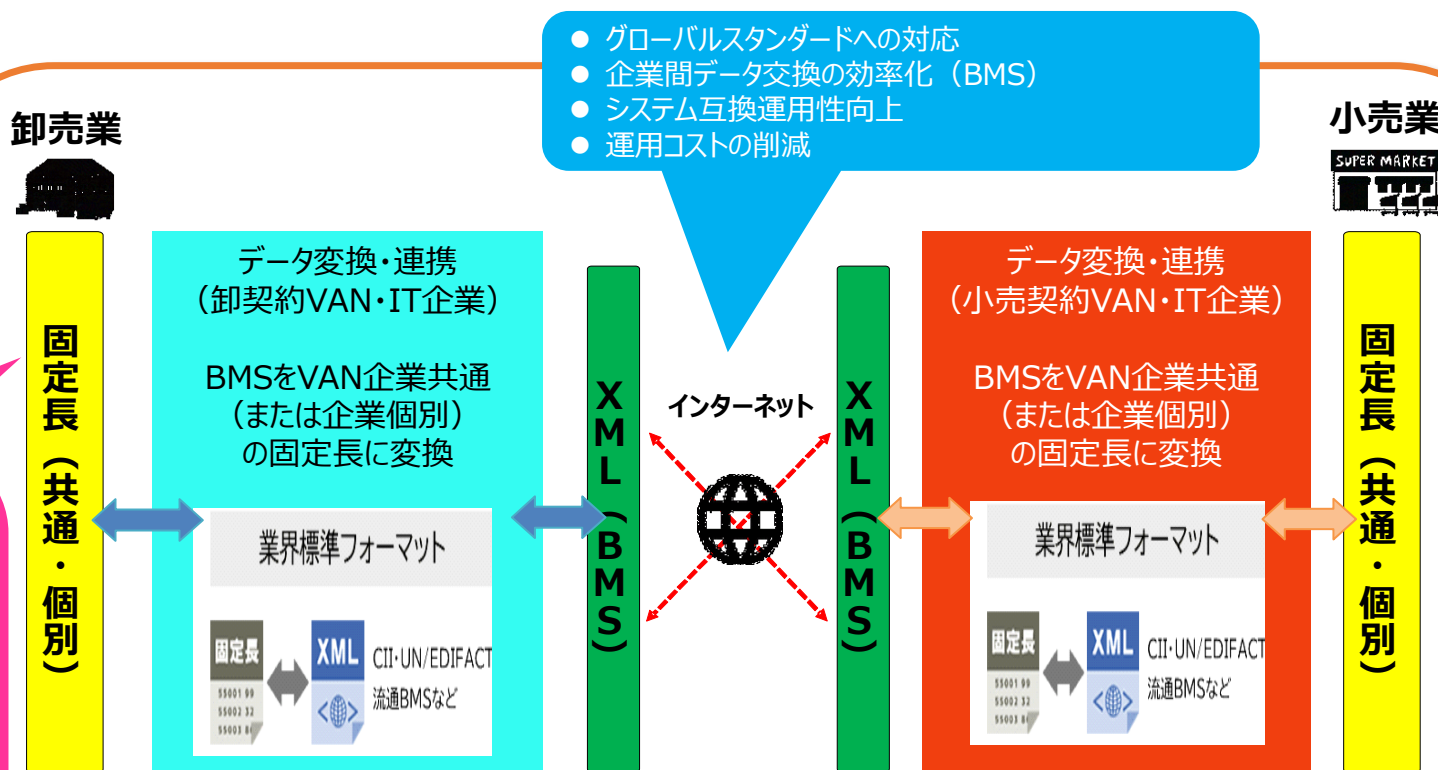
- 1. 初期導入コスト
システム変更・移行に伴う費用が発生
- 2. トレーニングと教育の必要性
スタッフへの新しい技術の教育が必要
- 3. 互換性の問題
既存のレガシーシステムと互換性の確保が必要
- 4. データ量の増加

【BMSメリット】

- 1. データの互換性向上
異なるシステム間でのデータ交換容易
- 2. 柔軟性と拡張性向上
新しいビジネス要件への迅速な対応が可能
- 3. データの可読性と透明性の向上
人間が読める形式でデータを表示・編集可能
- 4. 国際基準に準拠
グローバルなビジネスパートナーと連携が容易

10. BMS対応構成

① 卸・小売間流通BMS対応パターン



- グローバルスタンダードへの対応
- 企業間データ交換の効率化 (BMS)
- システム互換運用性向上
- 運用コストの削減

卸・小売などユーザー企業は、BMS変換するIT企業を介する事により既存技術での対応OK。

基幹システムへの大幅な変更は必要がなく、従来の固定長での開発にてBMS対応が可能。

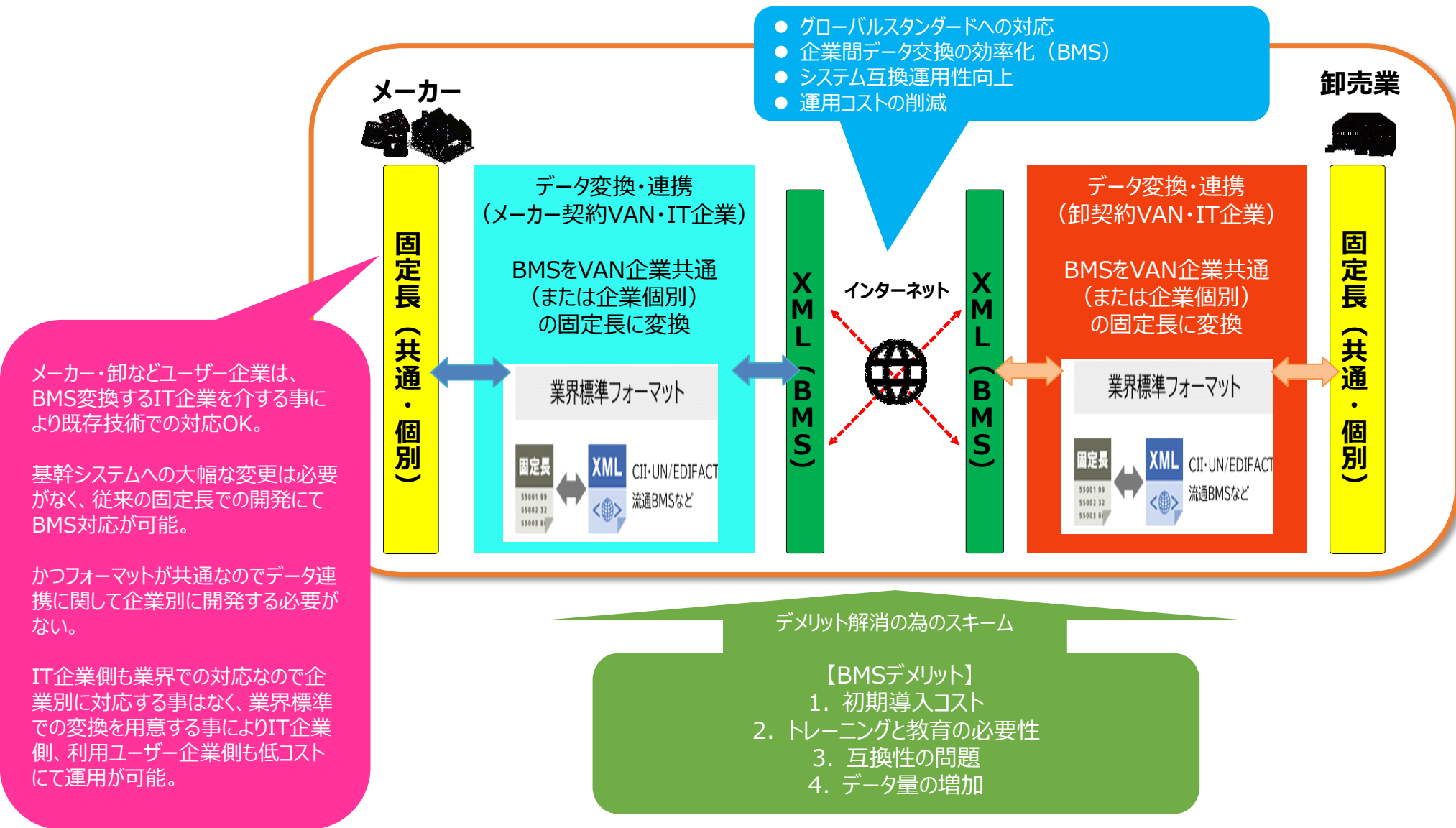
かつフォーマットが共通なのでデータ連携に関して企業別に開発する必要がない。

IT企業側も業界での対応なので企業別に対応する事はなく、業界標準での変換を用意する事によりIT企業側、利用ユーザー企業側も低コストにて運用が可能。

- デメリット解消の為のスキーム
- 【BMSデメリット】
1. 初期導入コスト
 2. トレーニングと教育の必要性
 3. 互換性の問題
 4. データ量の増加

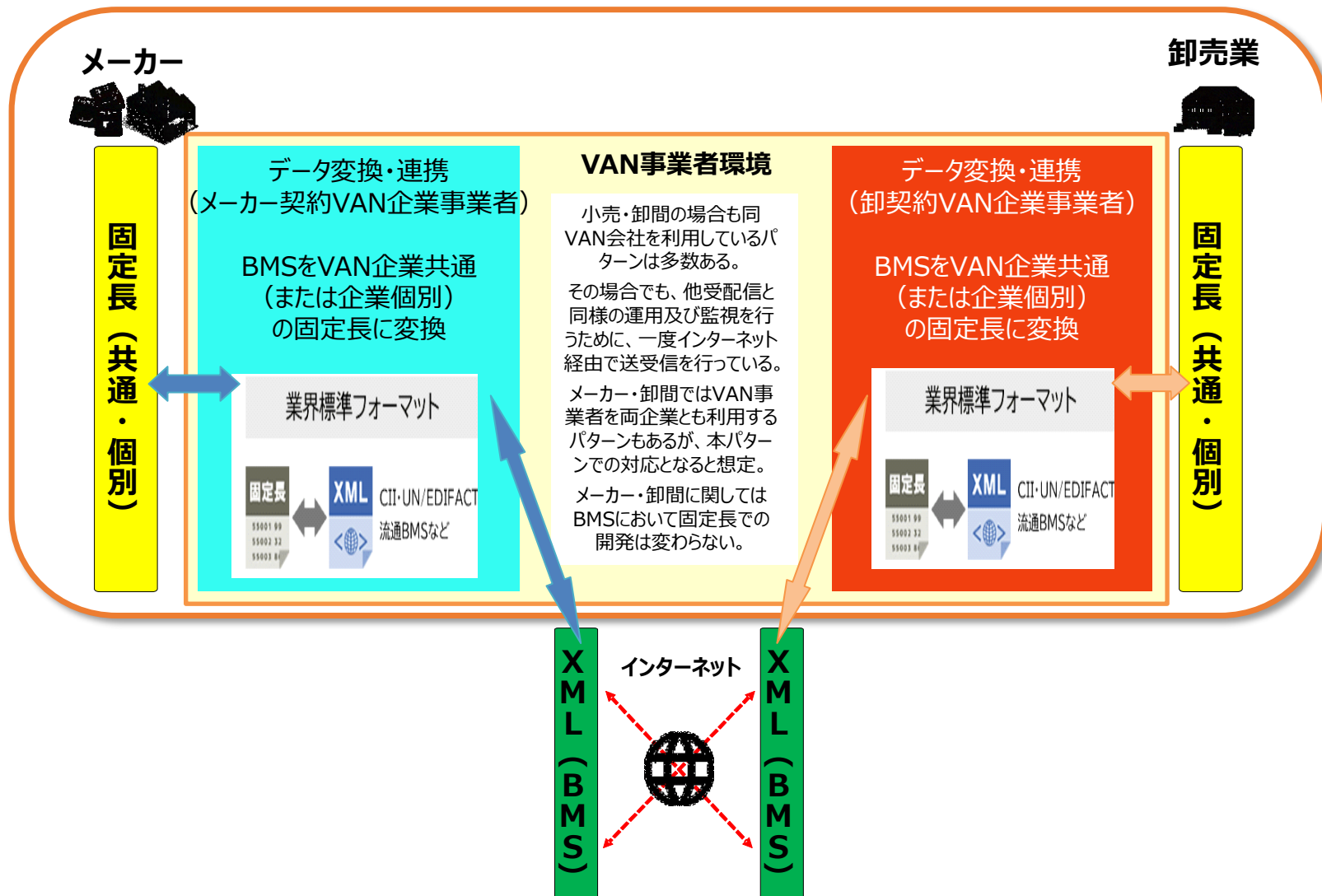
10. BMS対応構成

②-1 メーカー・卸間流通BMS対応パターン（卸・小売間と同様）



10. BMS対応構成

②-2 メーカー・卸間流通BMS対応パターン（VAN・IT企業が同じVAN企業事業者の場合）



ガイドライン 素案資料は前頁まで

5. 2025年度実証実験

1. 目的・評価ポイント

No.	目的・評価ポイント	システム	
		利用 企業側	提供 企業側
1	現規格⇔次世代EDIメッセージ変換仕様の妥当性検証		◎
2	現規格⇔次世代EDI項目変換仕様の検討整理		◎
3	受発注型業務プロセスの妥当性・実用性の検証	○	
4	受発注型業務プロセスの実現に向けた業務運用、システム化の懸念点や課題の洗い出し	○	
5	XMLスキーマ作成定義に向けたメッセージ別項目一覧の妥当性検証	◎	◎
6	XMLスキーマ作成定義に向けたシステム構造の検討	◎	◎
7	各社のシステム仕様や運用との親和性（取込・分配・出力・連携等）の確認	○	○
8	システム仕様追加検討事項の事前把握	◎	◎
9	システム運用や業務運用追加検討事項の事前把握（ガイドライン記載へ）	○	○
10	相互間での情報伝達が正確かつ漏れなく実現できるかの確認	○	○
11	本番運用・システム連携時に想定される問題点の事前把握	○	○
12	実証実験を通じた業務部門・システム部門間の認識合わせ	○	○

- ※1. 2026年度に確実にXMLスキーマ策定に着手できるようにシステム関連のポイントを◎として整理
- ※2. システム列は主に確認する企業（利用企業側：メーカー・卸、提供企業側：VAN会社を想定）

5. 2025年度実証実験

2. チェックポイント

No.	チェックポイント
1	次世代EDI各メッセージの項目自体の妥当性（セット不可や不要と思われる項目が無いかな）
2	次世代EDIにおける「引継項目」設定の妥当性
3	次世代EDIにおける「タイプ」「XMLデータ型」設定の妥当性
4	次世代EDIにおける「桁数」設定の妥当性（足りるか、桁落ち等）
5	次世代EDIにおける「コードリスト」設定の妥当性
6	現規格→次世代EDIへマッピングが可能か、マッピングが妥当か
7	次世代EDI→現規格へマッピングが可能か、マッピングが妥当か

5. 2025年度実証実験

3. 範囲と進め方

No.	範囲と進め方
1	使用規格・フォーマット <ul style="list-style-type: none"> - 次世代EDI - 日食協フォーマット - e-お菓子ねっとフォーマット
2	対象メッセージ ※現フォーマットは下記に相対するデータ <ul style="list-style-type: none"> - 発注メッセージ - 受注回答メッセージ - 事前出荷メッセージ
3	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> - システム連携は行わず、Excelファイルをメール等でやり取りを行う - メーカー・卸の各業務部門およびシステム部門が参加する - 設計した業務フローに則って、各メッセージの送受信を模擬実施する
4	準備 <ul style="list-style-type: none"> - 次世代EDIにおける各メッセージの項目定義資料をExcelにて作成する - 各社業務フロー・担当部門の検証における役割分担を整理する - Excelをやり取りする規格及びメッセージのパターンを整理する - Excelを作成する際にセットするデータ内容の取り決めを行う - 事前に実証実験にて評価するポイントを整理する

5. 2025年度実証実験

4. 参加企業

1. 日食協レイアウト 実証実験 (次頁A・Cパターン)



2. e-お菓子ねっとレイアウト 実証実験 (次頁D・Eパターン)



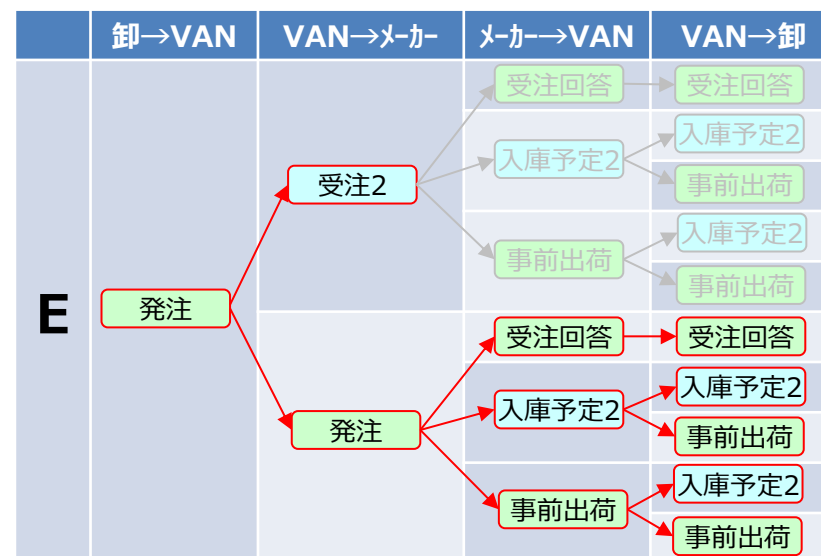
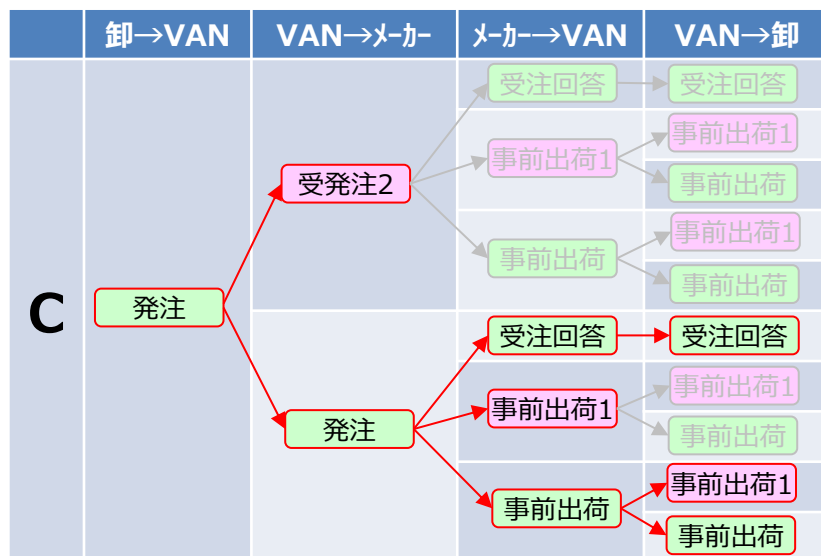
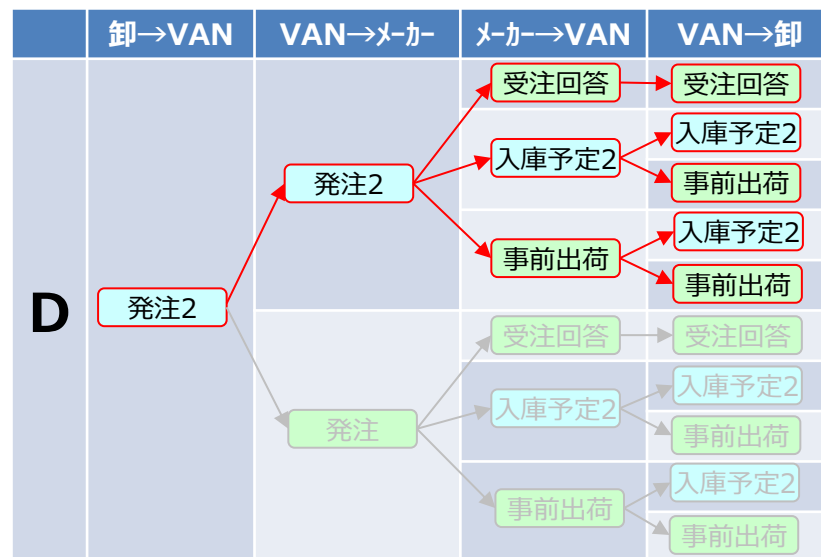
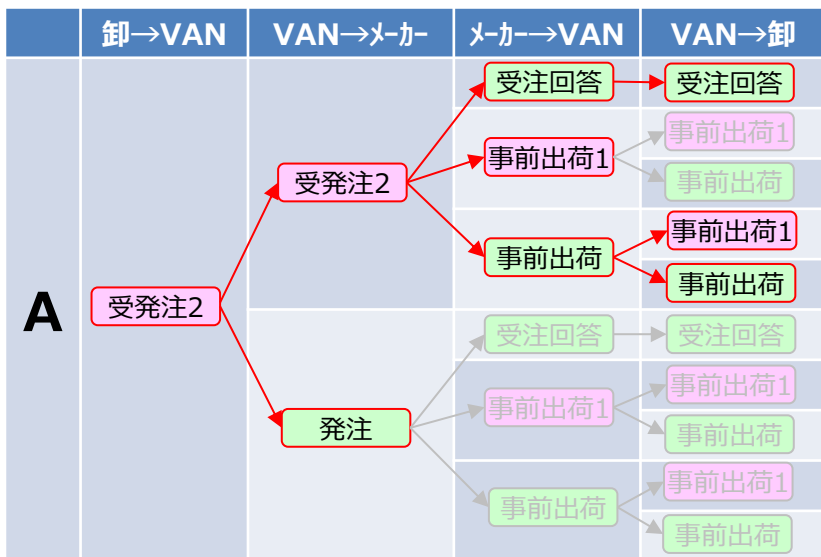
※富士通はカルビーと山星屋の支援

3. 全体管理/事務局他

加藤産業、国分グループ本社、日本アクセス、三菱食品、
日本加工食品卸協会

5. 2025年度実証実験

5. 実施パターン



※赤線が実証実験にて作成・連携したファイル

凡例 日食協 お菓子 次世代 現規格の数値はFMTバージョン

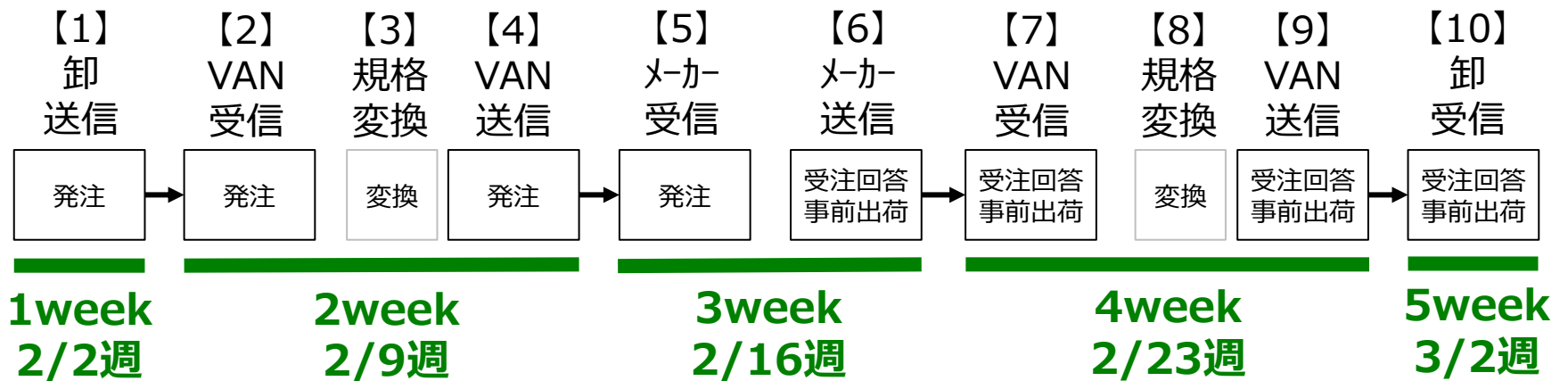
5. 2025年度実証実験

6. 実施スケジュール

◎全体スケジュール

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1) 12/1週～12/8週 | 実証実験 素案作成 |
| 2) 12/12 (金) | 第5回幹事会後の各社意見〆切 |
| 3) 12/15週～1/12週 | 実証実験 内容検討・準備 |
| 4) 1/19週 | 実証実験 内容整理 (幹事会共有準備) |
| 5) 1/29 (木) | 第6回幹事会 実証実験内容共有 |
| 6) 2/2週～3/2週 | 実証実験 実行フェーズ |
| 7) 3/9週 | 予備 |
| 8) ~3/16週 | 実証実験 評価・整理 (幹事会共有準備) |
| 9) 3/26 (水) | 第7回幹事会 実証実験結果共有 |

◎実証実験 実行フェーズ



5. 2025年度実証実験

7. 実施後の検討事項整理

No.	検討事項
再検討事項（見直し）	
1	メッセージ別項目定義 受注回答メッセージにおける定義項目の見直し
2	メッセージ別項目定義 事前出荷メッセージにおける定義項目の見直し
3	メッセージ項目一覧 項目自体の追加や削除
4	メッセージ項目一覧 各種定義内容（タイプ、XMLデータ型、桁数、コードリスト）の見直し
5	メッセージ項目一覧 企業識別項目の再検討
継続検討事項	
6	現規格⇔次世代EDI項目マッピング
7	欠品時運用・システムルール検討
8	ガイドライン（企業識別項目、単位・数量関連項目、鮮度日関連項目）
新規検討事項	
9	メッセージ別項目定義 必須／任意検討
10	メッセージ項目一覧 項目の意味の整理
11	メッセージ項目一覧 SBDH該当項目（送受信に関連する項目）データ設定ルール
12	次世代EDIバリデーションチェック
13	レコード構造定義

5. 2025年度実証実験

8. 実施後の評価

No.	目的・評価ポイント	システム		評価
		利用	提供	
1	現規格⇔次世代EDIメッセージ変換仕様の妥当性検証		◎	○
2	現規格⇔次世代EDI項目変換仕様の検討整理		◎	○
3	受発注型業務プロセスの妥当性・実用性の検証	○		△
4	受発注型業務プロセスの実現に向けた業務運用、システム化の懸念点や課題の洗い出し	○		△
5	XMLスキーマ作成定義に向けたメッセージ別項目一覧の妥当性検証	◎	◎	○
6	XMLスキーマ作成定義に向けたシステム構造の検討	◎	◎	○
7	各社のシステム仕様や運用との親和性（取込・分配・出力・連携等）の確認	○	○	△
8	システム仕様追加検討事項の事前把握	◎	◎	○
9	システム運用や業務運用追加検討事項の事前把握（ガイドライン記載へ）	○	○	△
10	相互間での情報伝達が正確かつ漏れなく実現できるかの確認	○	○	×
11	本番運用・システム連携時に想定される問題点の事前把握	○	○	△
12	実証実験を通じた業務部門・システム部門間の認識合わせ	○	○	×

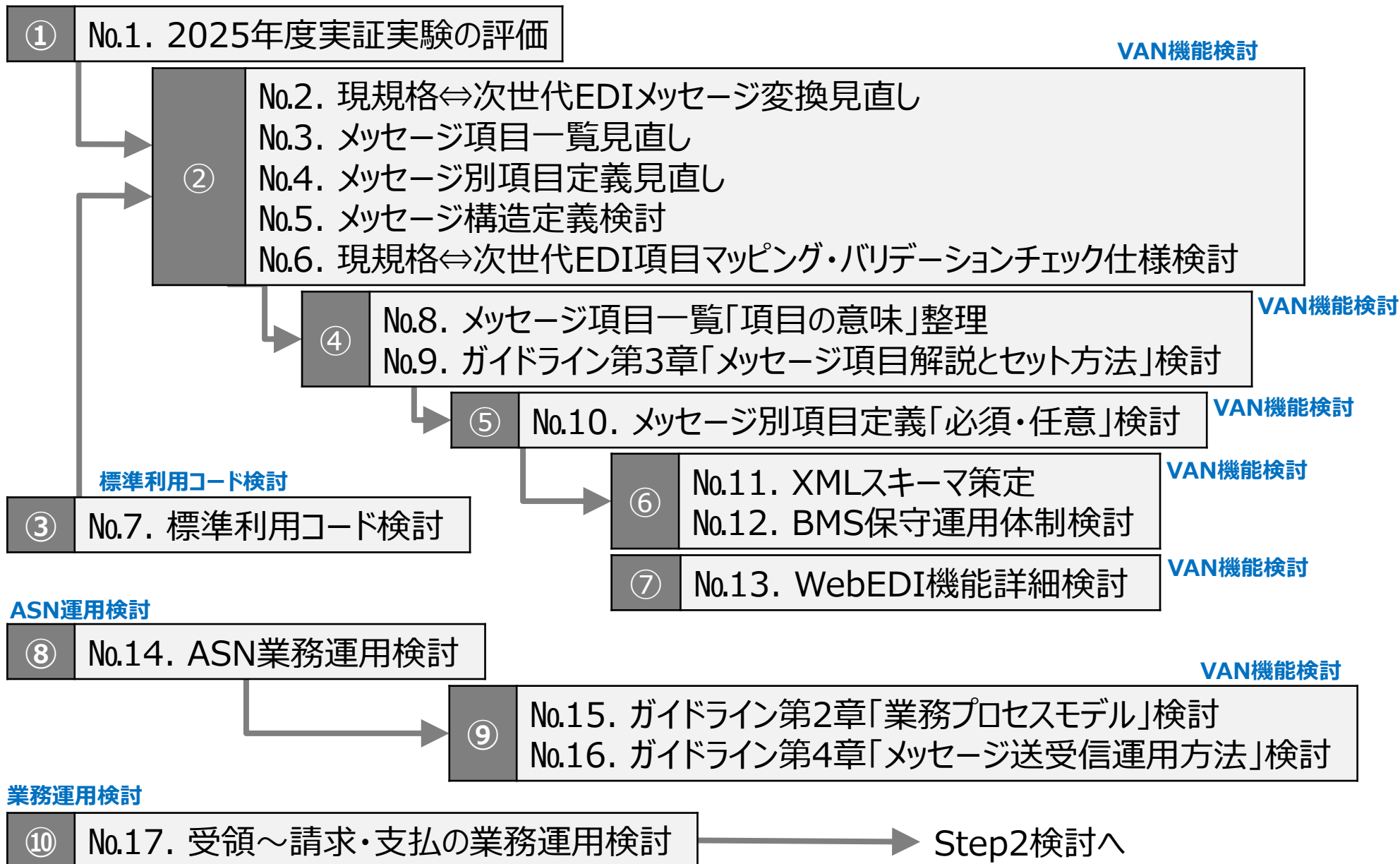
**総
評**

2025年度に検討してきたメッセージ項目一覧やメッセージ別項目定義における見直し事項や今後検討すべきシステムテーマが明確になった。2026年度XMLスキーマ作成に向けて非常に有効であった。一方、業務プロセスの確認や業務部門の認識合わせ等、運用視点でのチェックまでは至っていない。

VI. 2026年度システム検討・活動テーマ

1. システム検討・活動テーマ全体

2025年度実証実験評価



2. 新規システム検討・活動テーマ

1. メッセージ項目一覧／メッセージ別項目定義見直し (No.3,4)

1) メッセージ項目一覧

項目追加検討	4項目
項目削除検討	8項目
項目要否再確認	1項目
桁数見直し	1項目
コードリスト設定値見直し	2項目

2) メッセージ別項目定義

受注回答メッセージ項目追加検討	2項目
受注回答メッセージ項目削除検討	23項目
事前出荷メッセージ項目削除検討	15項目

2. 新規システム検討・活動テーマ

2. メッセージ構造定義検討 (No.5)

- 1) メッセージ別に **階層**、**繰返し** を検討する。
共通構造や**中間構造** (上位タグと下位タグ等) 設定の検討も行う。

※参考：流通BMS基本形「Scheme_Order」

階層	階層									名前	流通ビジネスメッセージ標準		備考	必須/任意	繰返し	繰返し (class)	データ属性
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	L8	L9		属性	番号					
										sh:StandardBusinessDocument				任意	[0..1]	sh:StandardBusinessDocument	
										sh:StandardBusinessDocumentHeader				任意	[1..1]	sh:StandardBusinessDocumentHeader	
										sh:HeaderVersion			"1.3"	必須	[1..1]		xsd:string
										sh:Sender			繰返しは使用しない	必須	[1..*]	sh:Partner	
										sh:Identifier	1	送信者ID	取引先と相談のうえ、コードあるいはGLNを使って送信者IDを決定し入力する	必須	[1..1]	sh:PartnerIdentification	xsd:string
									Authority	2	送信者ID発行元	上のフィールドがコードの場合は、"CODE"、GLNの場合は"GLN"と入れる	必須	[1..1]		xsd:string	
										sh:Receiver			繰返しは使用しない	必須	[1..*]	sh:Partner	
										sh:Identifier	3	受信者ID	取引先と相談のうえ、コードあるいはGLNを使って受信者IDを決定し入力する	必須	[1..1]	sh:PartnerIdentification	xsd:string
									Authority	4	受信者ID発行元	上のフィールドがコードの場合は、"CODE"、GLNの場合は"GLN"と入れる	必須	[1..1]		xsd:string	
										sh:DocumentIdentification				必須	[1..1]	sh:DocumentIdentification	
										sh:Standard			"SecondGenEDI"	必須	[1..1]		xsd:string
										sh:TypeVersion	5	バージョン	メジャーバージョンを入力。Ver2.0では"2P"と入力	必須	[1..1]		xsd:string
										sh:InstanceIdentifier	6	インスタンスID	メッセージの一意識別を生成する必要あり	必須	[1..1]		xsd:string
										sh:Type	7	メッセージ種	"Order"	必須	[1..1]		xsd:string
										sh:MultipleType			使用しない	任意	[0..1]		xsd:boolean
										sh:CreationDateAndTime	8	作成日時	メッセージ全体の作成日・時間	必須	[1..1]		xsd:dateTime
										sh:BusinessScope				任意	[0..1]	sh:BusinessScope	
										order		<取引>		<必須/繰返し	[1..*]	order:OrderType	
										tradeID				<必須/繰返し	[1..1]	common:TradeIdentificationType	
										tradeNumber	121	取引番号(発注・返品)		必須	[1..1]		Identifier_Num_Max10
										additionalTradeNumber	122	取引付属番号		任意	[0..1]		Identifier_Num_Max10
										parties		<直接納品先>		<必須/繰返し	[1..1]	order:OrderPartyInformationType	
										shipTo				任意	[0..1]	common:PartyIdentificationWithNameType	
										code	27	直接納品先コード		必須	[1..1]		Identifier_Num_Max13
										gln	28	直接納品先GLN		必須	[1..1]	common:GlobalLocationNumberType	Identifier_Num_Max13
										name	29	直接納品先名称		任意	[0..1]		Text_Max20
										name_sbcs	30	直接納品先名称カナ		任意	[0..1]		Text_Kana_Max20
										receiver		<最終納品先>		<必須/繰返し	[1..1]	common:PartyIdentificationWithNameType	
										code	31	最終納品先コード		必須	[1..1]		Identifier_Num_Max13
										gln	32	最終納品先GLN		必須	[1..1]	common:GlobalLocationNumberType	Identifier_Num_Max13
										name	33	最終納品先名称		任意	[0..1]		Text_Max20
										name_sbcs	34	最終納品先名称カナ		任意	[0..1]		Text_Kana_Max20
										transferOfOwnershipLocation		<計上部署>		<必須/繰返し	[1..1]	common:PartyIdentificationWithNameType	
										code	35	計上部署コード		必須	[1..1]		Identifier_Num_Max13
										gln	36	計上部署GLN		必須	[1..1]	common:GlobalLocationNumberType	Identifier_Num_Max13
										name		計上部署名称		任意	[0..1]		Text_Max20
										name_sbcs	37	計上部署名称(カナ)		任意	[0..1]		Text_Kana_Max20
										displayLocation		<陳列場所>		<必須/繰返し	[0..1]	common:DisplayLocationIdentificationType	

共通構造
中間構造
例

2. 新規システム検討・活動テーマ

3. 現規格⇔次世代EDI項目マッピング仕様検討（No.6）

- 1) 現規格⇔次世代EDIにおける対比項目の再整理
- 2) N：1対比時のマッピング（優先ルール）
- 3) XMLデータ型 = Code（コードリスト）におけるマッピングルール（以外項目の扱い）
- 4) 桁数が異なるケースのマッピングルール（XMLデータ型ごとの検討）
Text、Identifier、Quantity（数量）、Amount（金額）、
Date8桁⇔6桁、Time6桁⇔4桁 等々
- 5) 現規格がXMLデータ型に合致しないケース場合のマッピングルール
Date/Time 「00000000」や「999999」等の扱い
- 6) 同一XMLデータ型においてタイプが異なる場合のマッピングルール
Text タイプ「文字」と「文字（半角カナ）」項目がある
Identifier タイプ「英数」と「数字」項目がある
- 7) 全角文字マッピング時のバイト数（3byte⇔2byte）ルール

次世代EDI	日食協	e-お菓子ねっと
UTF-8	※指定なし	全角 S-JIS漢字、JIS漢字、JEF漢字、IBM漢字

2. 新規システム検討・活動テーマ

3. 現規格⇔次世代EDI項目マッピング仕様検討（No.6）

8) SBDH該当項目データ設定ルール

SBDHとは

※「XMLテクニカルガイドライン」より

流通ビジネスメッセージ標準 XMLメッセージでは、メッセージヘッダーに国際連合（UN）の機関である、Centre for Trade Facilitation and Electronic Business（CEFACT）が提供している Standard Business Document Header（SBDH）を採用している。
 これは、流通業界の国際標準であるGS1のBusiness Message Standards（BMS）でも、同様のものが使われており、将来のグローバル化を目指す現われである。
 SBDHはメッセージの送受信に必要な情報を記述する部分であり、
 実際のメッセージの送受信で用いられる伝送プロトコル（AS2, ebXML MS V2, JX）
 レベルの情報を組立てるために必要な情報が記述される。

メッセージ 項目番号	分類	項目名
1	データ整合性	送信者ID
2		送信者ID発行元
3		受信者ID
4		受信者ID発行元
5		バージョン
6		インスタンスID
7		メッセージ種
8		作成日時
9		テスト区分ID
10		最終送信先ID
11		メッセージ識別ID
12		送信者ステーションアドレス
13		最終受信者ステーションアドレス
14		直接受信者ステーションアドレス
15		取引数

- 現在、「BMSメーカー・卸間版」にて定義している以下項目と現流通BMSにて定義されている項目との整合性を検討する
 送信元コード
 最終送信先コード
 直接送信先コード
 追加送信先コード
- 現規格におけるデータ送信元・送信先を判断する項目と次世代EDI項目のマッピングも合わせて検討する

2. 新規システム検討・活動テーマ

4. 次世代EDIバリデーションチェック仕様検討（No.6）

- 1) VAN事業者が、次世代EDIメッセージを受信した時、
現規格→次世代EDIメッセージに変換を行った時のバリデーションチェック仕様の検討を行う。
- 2) バリデーションエラーとなった場合の運用ルールの検討を行う。

2. 新規システム検討・活動テーマ

5. メッセージ別項目定義「項目の意味」整理（No.8）

1) メッセージ項目一覧にて定義している163項目について、各項目の意味を記載する。

※参考：流通BMS基本形における「**項目の意味**」

メッセージ項目番号	分類	項目名	項目の意味
1	データ整合性	送信者ID	送信者を示すID。取引先と相談のうえ、独自コードあるいはGLNを使って送信者IDを決定し入力する。
2		送信者ID発行元	送信者IDの種別。送信者IDが独自コードの場合は、「CODE」、GLNの場合は「GLN」と入力する
3		受信者ID	受信者を示すID。取引先と相談のうえ、独自コードあるいはGLNを使って送信者IDを決定し入力する。
4		受信者ID発行元	受信者IDの種別。受信者IDが独自コードの場合は、「CODE」、GLNの場合は「GLN」と入力する。
5		バージョン	ビジネスメッセージのメジャーバージョン。
6		インスタンスID	ビジネスメッセージの一意識別。英数字を使い40文字程度のユニークIDを生成し入力する。
7		メッセージ種	ビジネスメッセージの種別。メッセージのタイプを示す名称を入力する。
8		作成日時	メッセージ全体の作成日・時間
9		テスト区分ID	テスト区分。このメッセージのデータが本番用なのかテスト用なのかを判別する。テストデータの場合、テストのスコープを作成する。
10		最終送信先ID	最終送信先を示すID。最終送信先IDを使用する場合、最終送信先のスコープを作成する。
11		メッセージ識別ID	メッセージ識別。SBDHのビジネス文書識別のインスタンスIDに入れた値の先頭に「MSG-」を足したものを入力する。
12		送信者ステーションアドレス	現行JCA手順との併用期間中、宛先（ステーションアドレス）単位の送受信件数の集計を行う場合に使用する。
13		最終受信者ステーションアドレス	現行JCA手順との併用期間中、宛先（ステーションアドレス）単位の送受信件数の集計を行う場合に使用する。
14		直接受信者ステーションアドレス	現行JCA手順との併用期間中、宛先（ステーションアドレス）単位の送受信件数の集計を行う場合に使用する。
15			取引数
21	登場人物：小売	支払法人コード	商品の支払を行う小売企業(会社)を表す独自コード。通常は23「発注者コード」と同じ値が入るが、小売側がグループ内に複数事業会社を持ち、仕入会社と支払会社が異なる場合には、それぞれ異なる会社コードが入る。
22		支払法人GLN	商品の支払を行う小売企業を表すGLN。通常は24「発注者GLN」と同じ値が入るが、小売側がグループ内に複数事業会社を持ち、仕入会社と支払会社が異なる場合には、それぞれ異なるGLNが入る。GLNを使用しない場合は「0」固定。
23		発注者コード	商品の発注を行う小売企業を表す独自コード。

2. 新規システム検討・活動テーマ

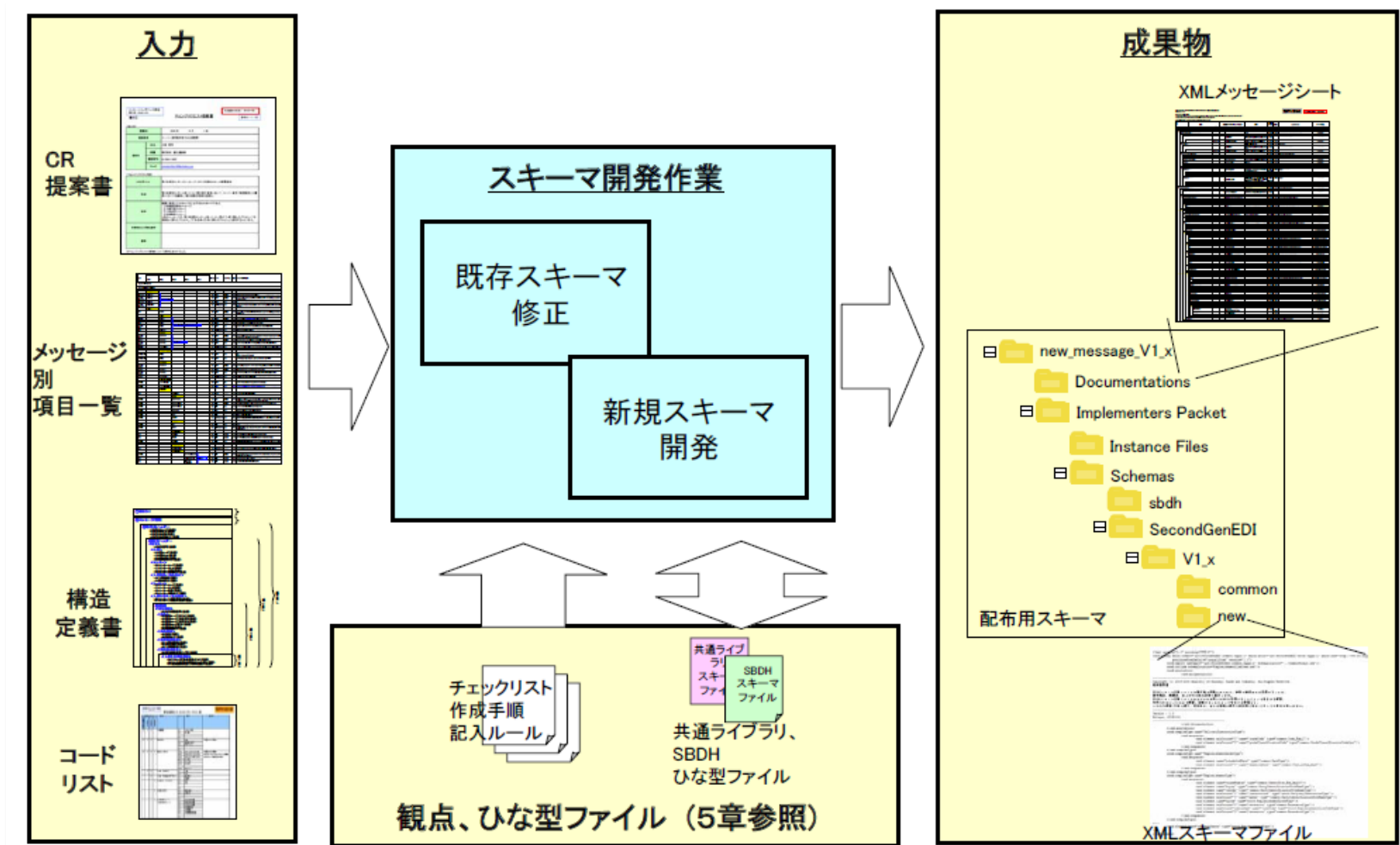
6. メッセージ別項目定義「必須・任意」検討（No.10）

- 1) メッセージ別項目定義にて定義している 発注メッセージ136項目、受注回答メッセージ138項目、事前出荷メッセージ149項目について、メッセージ×項目ごとに、必須 or 任意 の検討を行う。

2. 新規システム検討・活動テーマ

7. XMLスキーマ策定（No.11）

- 1) メッセージ項目一覧、メッセージ別項目定義、メッセージ構造定義検討後に、メッセージごとにXMLスキーマ策定を実施する。



出所：流通BMS協議会HP・XMLスキーマ開発ガイド

2. 新規システム検討・活動テーマ

8. BMS保守運用体制検討（No.12）

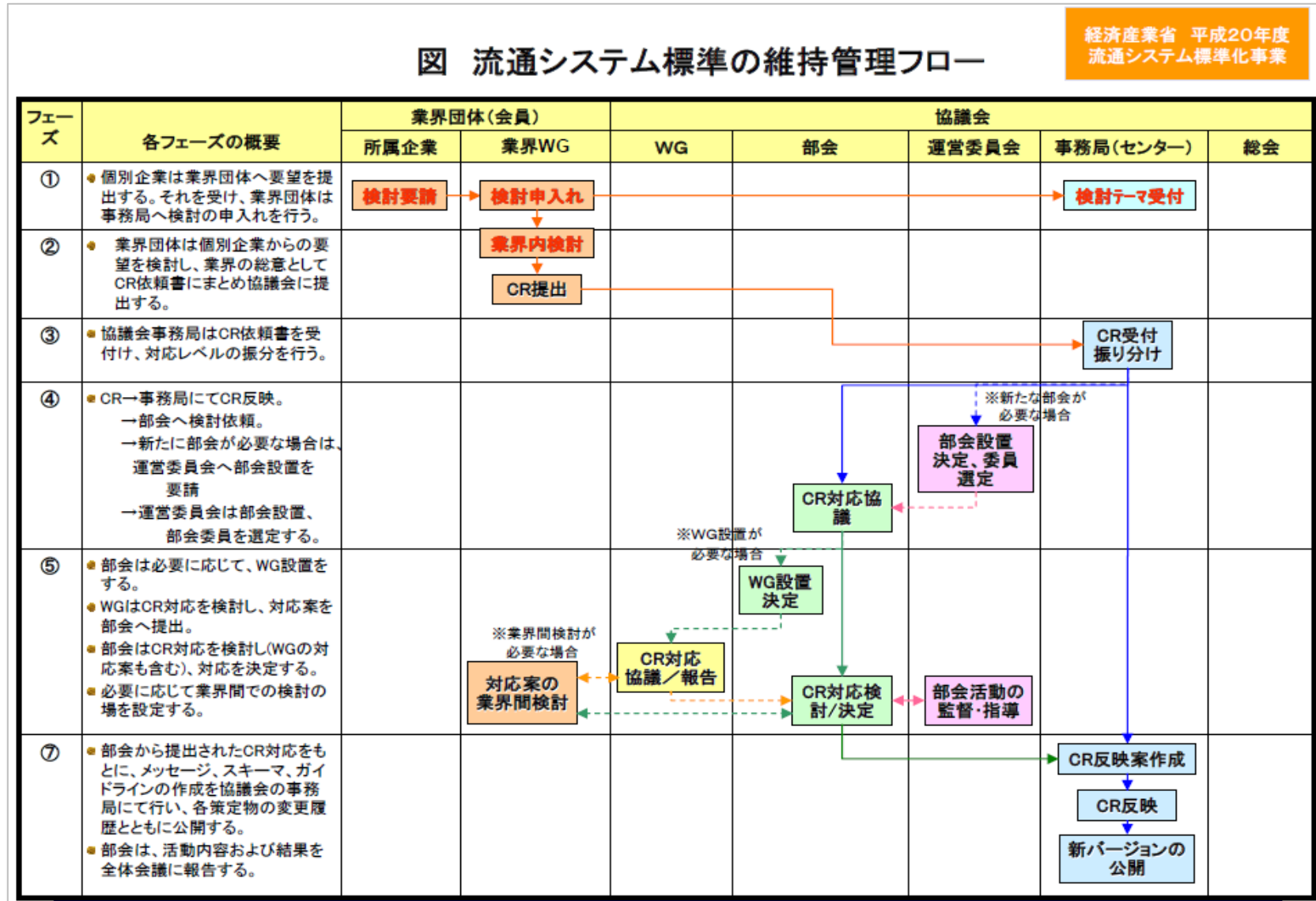
○BMS保守運用として検討・実施すべきこと

- 標準XMLスキーマの保管、バージョン管理方法（スキーママスタ：原本の管理方法）
- XMLスキーマセットの配布に関する受付窓口の設置、配布審査、配布管理の取り決め
- 技術相談窓口（ITベンダー、VAN業者等からの問合せ窓口）の設置
- 変更要求（CR：チェンジリクエスト）の基本的運用の定義の取り決め ※次ページ参考
- 標準維持体制（マッピングチェッカー、投書箱等）の設置
- 収益、維持、CRにかかる予算、費用の見積・支払に対する取り決め（費用の持ち出し含む）
- ガイドライン等の公開方法の取り決め、普及推進活動の方法

これらの取り決め、運営組織の検討が必要

2. 新規システム検討・活動テーマ

8. BMS保守運用体制検討（No.12）



参考) 経済産業省委託事業 流通システム標準化事業_報告書より

2. 新規システム検討・活動テーマ

9. ガイドライン第4章「メッセージ送受信運用方法」検討（No.16）

- 1) 欠品や分納が発生した場合の業務運用ルール（再発注等）の検討を実施。またその際の受注回答メッセージや事前出荷メッセージの送受信方法や各種項目セット方法の検討を行う。

【発注メッセージ】 納品希望日：1/10、発注数：100個 を例とする

欠品パターン			例	受注回答						事前出荷			運用/備考	
欠品数量	欠品理由	残数納品		発注数	出荷数	納品予定日	欠品数	欠品区分	次回納品可能日	納品予定日	便No.	パレット管理No.		出荷数
全欠品	品切れ	別日	①	100個	100個	1/14	0個	00	-	1/14	1	A1	100個	納品予定日変更（欠品ではない）
		未定	②	100個	0個	-	100個	01	-					メーカー⇄卸間で調整後、卸より再発注
	終売	-	③	100個	0個	-	100個	02	-					終売のため再発注無し
	未発売	-	④	100個	0個	-	100個	03	-					メーカー⇄卸間で調整後、卸より再発注
	コード訂正	-	⑤	100個	0個	-								新コードで、卸より再発注
一部欠品	品切れ	当日	⑥	100個	100個	1/10	0個	00	-	1/10	1	A2	70個	欠品ではない
		別日	⑦	100個	70個	1/10	30個	01	1/14	1/10	1	A1	70個	1/14納品希望日以降で、卸より再発注
	未定	⑧	100個	70個	1/10	30個	01	-	1/10	1	A1	70個	メーカー⇄卸間調整後、卸より再発注	
	終売	-	⑨	100個	70個	1/10	30個	02	-	1/10	1	A1	70個	残30個は終売のため、再発注無し
	未発売	-	⑩											全欠品となるため発生し得ない
	コード訂正	-	⑪	100個	70個	1/10	30個	04	-	1/10	1	A1	70個	残30個は新コードで、卸より再発注

検討中

※欠品区分 00：欠品無し、01：品切れ、02：終売、03：未発売、04：コード訂正、99：欠品その他

3. タスクと検討分科会

No.	タスク	幹事会		ASN運用 検討分科 会	業務運用 検討分科 会	標準利用 CD検討 分科会	VAN機能 検討分科 会
			実証実験				
Step1 : 発注～受注回答～事前出荷メッセージ検討							
1	2025年度実証実験の評価（課題やタスク整理）	○	●				●
2	現規格⇔次世代EDIメッセージ変換見直し	○	●				●
3	メッセージ項目一覧見直し	○	●				●
4	メッセージ別項目定義見直し（タイプ、桁数、コードリスト設定等含）	○	●				●
5	メッセージ別構造定義検討	○	●				●
6	現規格⇔次世代EDI項目マッピング仕様・バリデーションチェック検討	○	●				●
7	標準利用コード検討（企業、商品）	○				●	
8	メッセージ項目一覧「項目の意味」整理	○					●
9	ガイドライン第3章「メッセージ項目解説とセット方法」検討	○					●
10	メッセージ別項目定義「必須・任意」検討	○					●
11	XMLスキーマ策定	○					●
12	BMS保守運用体制検討	○					●
13	WebEDI機能詳細検討	○					●
14	ASN業務運用検討	○		●			
15	ガイドライン第2章「業務プロセスモデル」検討	○					●
16	ガイドライン第4章「メッセージ送受信運用方法」検討	○					●
Step1 : 受領～請求・支払の業務運用検討							
17	受領～請求・支払の業務運用検討	○			●		
ASN運用展開							
18	ASN運用展開			●			

4. スケジュール

検討項目	2026年										2027年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
次世代EDI協議会	幹事会 3/25 ▲	全体会 4/22 ▲	幹事会 5/26 ▲		幹事会 7/29 ▲		幹事会 9/30 ▲		幹事会 11/25 ▲		幹事会 1/27 ▲		幹事会 3/24 ▲
発注～受注回答～事前出荷メッセージ検討													
1. 2025年度実証実験評価	→												
2. VAN機能検討	→												
3. 標準利用コード体系		→											
4. ASN運用検討	→	→											
受領～請求・支払の業務運用検討													
5. 業務運用検討		→											



 **一般社団法人 日本加工食品卸協会**

〒103-0023

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4階

電話 03-3241-6568

FAX 03-3241-1469

URL <http://nsk.c.ooco.jp/>





全体会 会場の模様

事前出荷情報（ASN）の運用指針

初版

2026年4月

メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会

（事務局：一般社団法人 日本加工食品卸協会）

はじめに

持続可能で生産性の高い物流及びSDGsに向けた伝票レスと検品レスの業務運用に円滑に移行することが重要な課題となっている。

そこで、酒類・加工食品、菓子メーカーと卸をメンバーとする「メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会（事務局：一般社団法人 日本加工食品卸協会）」において、伝票レスと検品レスの標準業務運用に円滑に移行できるよう、メーカー、荷役・配送業務を担う物流事業者、卸における事前出荷情報（ASN：Advanced Shipping Notice）の標準業務運用について検討を進めてまいりました。

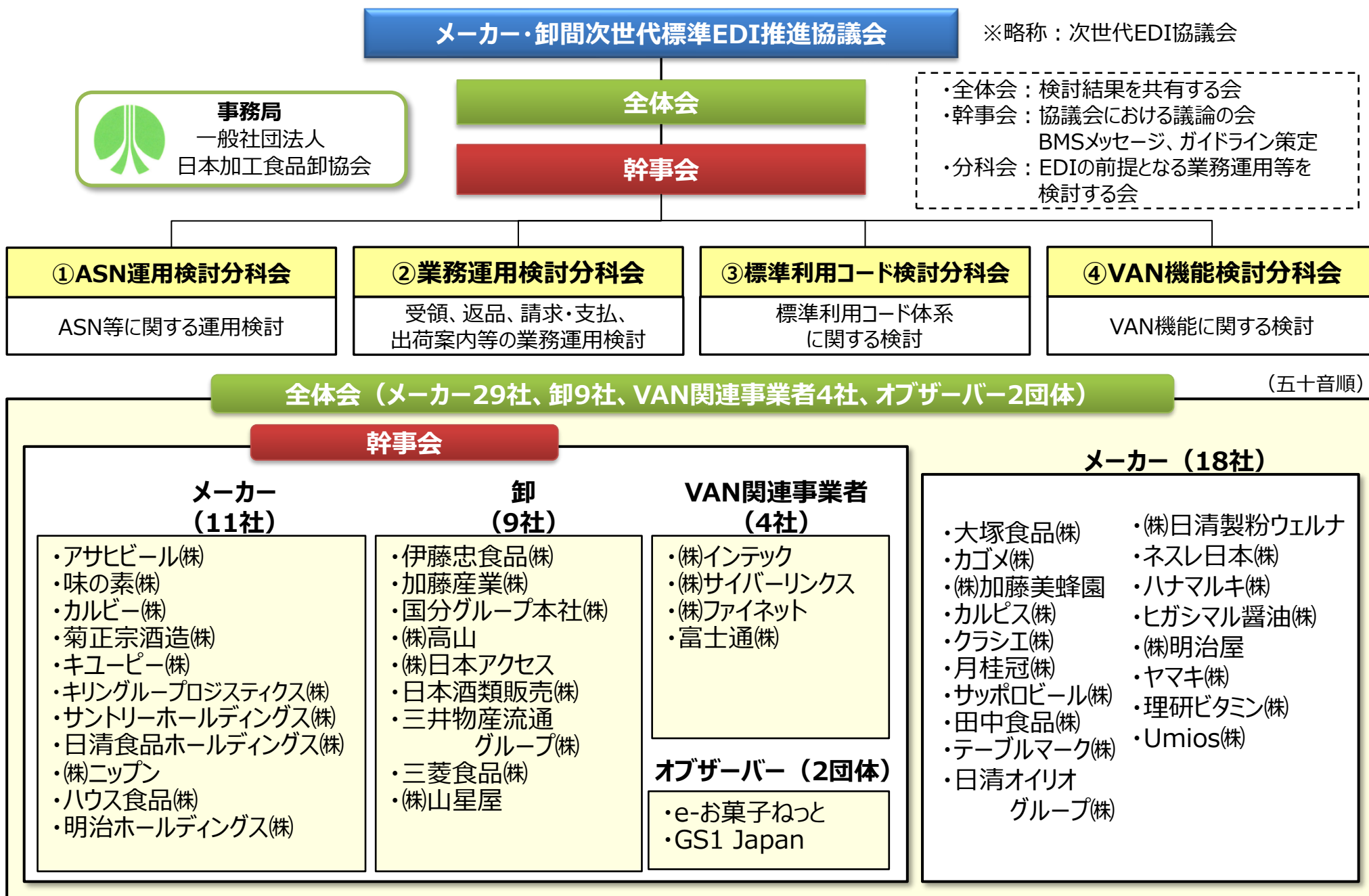
ここに酒類・加工食品、菓子におけるメーカー・卸売業間の事前出荷情報（ASN）の運用指針を取り纏めましたので、各社の参考となり、物流業務の改善と労働生産性等の向上に貢献できれば幸いです。

なお、一部受領運用に関して、別途決まり次第、本運用指針の改定版にて公開させていただきます。

メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会
事務局 一般社団法人 日本加工食品卸協会

「メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会」体制図

(2026年4月現在)



目次

- 1. メーカー・卸間納品業務に関する基本方針
- 2. ASN活用による効果
 - 2-1. メーカー
 - 2-2. 卸
- 3. ASNにおける全体像
- 4. ASNレベル
 - 4-1. メーカー・卸（納品先業者）間の業務全容
- 5. ASN運用におけるデータ交換
 - 5-1. 卸汎用イメージ
 - 5-2. 小売専用・外部倉庫他イメージ
 - 5-3. 小売専用イメージ
 - 5-4. 主なASNデータ設定項目
 - 5-5. データ送信スケジュール
- 6. 伝票レスにおける基本運用
- 7. 配送指示書の運用方法
- 8. 検品レスの運用
 - 8-1. 業務分担
 - 8-2. 基準・担保内容
 - 8-3. 瑕疵対応
- 9. 「ASN対応/非対応」のメーカー混載便に対する荷受け運用
- Appendix
 - 【参考】1. ASN活用に関する業務フロー（現行）
 - 【参考】2. ASN活用に関する業務フロー（レベル1:日別拠点別）
 - 【参考】3. ASN活用に関する業務フロー（レベル2:車両単位）
 - 【参考】4. ASN活用に関する業務フロー（レベル3:パレット単位）

1. メーカー・卸間納品業務に関する基本方針

- 物流業界は労働力不足が深刻化しており、今後モノを運べないという問題が発生することがない様、**持続可能な物流体制の構築を行う**。又、カーボンニュートラルに向け**CO2排出量の削減を行う**。
- 酒類・加工食品・菓子におけるメーカー・卸売業間の物流は、**納品待機時間や荷卸し時間等の課題**を抱え、**トラックドライバーの長時間労働**の一因となっており、トラック有効活用や納品ドライバーの業務負荷低減を実現すべく、**製販間での物流業務のデジタル化・省力化・効率化**を進める。
- 酒類・加工食品業界では、2016年日本加工食品卸協会にて事前出荷情報データ（以下、ASN）が定義され、ASNを活用した納品が開始され、メーカー・卸売業間の納品業務の改善に取り組んできたが、ASNの利活用が限定的となっており、更なる活用を促進する。
- 今後、ASN納品における納品業務の効率化の実効性を上げるためには、メーカー・卸売業・物流事業者の三者間で運用基準を定め、酒類・加工食品・菓子における**荷受け時の「検品レス」「伝票レス」運用の標準化を進める**。
- 酒類・加工食品、菓子における製販間の納品業務の標準化を進める上で**「伝票レス・検品レス」運用の基本方針**を定める。

2. ASN活用による効果

2-1. メーカー

- 検品レスの実施により、①納品連絡のデジタル化②ドライバー作業環境改善③荷卸し時間短縮④入荷待機時間削減等により物流資源の効率化が図れる。
- 伝票レスの実施により、①伝票事務作業削減②デジタルによる効率化 ③ペーパーレス化等の効果が図れる。

	検品レス	伝票レス
共通	<ul style="list-style-type: none">■ 納品連絡等のデジタル化<ul style="list-style-type: none">・納品に関する連絡のデジタル化による業務が効率化■ 入荷業務の簡素化・標準化<ul style="list-style-type: none">・立ち合い検品不要による納品時作業の簡素化・業界統一の運用による業務標準化。・ドライバー作業環境改善への寄与。■ ドライバー拘束時間の削減<ul style="list-style-type: none">・簡易検品導入による荷卸し時間の短縮・効率化■ 入荷待機時間の削減<ul style="list-style-type: none">・受付/荷卸し時間の効率化によるバス回転率の向上と待機時間の削減■ 物流資源の効率化<ul style="list-style-type: none">・入荷に関する時間短縮による車両稼働率が向上。	<ul style="list-style-type: none">■ 伝票事務作業の削減<ul style="list-style-type: none">・伝票発行事務作業の削減によるコスト抑制が可能・受領書回収チェック業務廃止による業務効率化■ ペーパーレス化の実現による効果<ul style="list-style-type: none">・データ化による紙環境負荷への貢献が可能・伝票保管スペース圧縮による効率的活用・保管期限満了後の廃棄処理費用減■ 売掛金確定の早期化/効率化<ul style="list-style-type: none">・受領データ活用による売掛確定の自動化実現・受領データによる訂正内容の把握が可能■ 請求・支払い業務の効率化<ul style="list-style-type: none">・受領データ活用による請求データの早期化。■ 業務のデジタル化拡大<ul style="list-style-type: none">・データ保管による違算時の確認業務・検索等の業務短縮化

2. ASN活用による効果

2-2. 卸

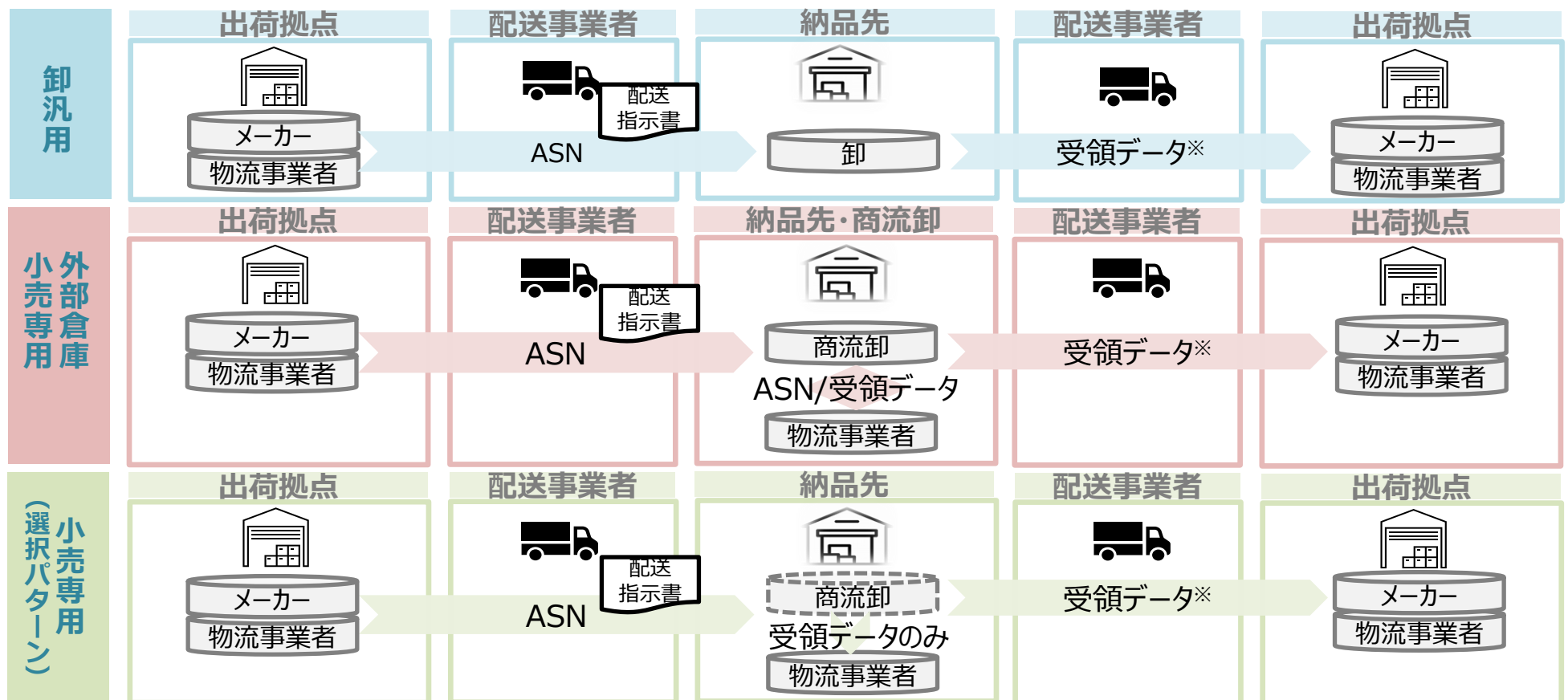
- 検品レスの実施により、①入荷受付業務の効率化②検品業務方法変更(入力→確認)による生産性・精度向上③検品業務の作業分担による効率化等により入荷業務全体の効率化が図れる。
- 伝票レスの実施により、①伝票での確認/修正業務工数削減②事後照合作業廃止③ペーパーレス化等の効果が図れる。

	運用	
	検品レス	伝票レス
ASN 共通	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入荷受付作業効率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・予定特定(オーダーNO⇒拠点・車両へ変更)によるバース割付業務簡素化 ・伝票単位の照合確認不要。 ■ 検品作業効率・精度の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・事前数量/日付確認での検品方法による効率化 ・日付確認入力作業減によるヒューマンエラー軽減 ■ 簡易検品導入による運用の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・荷卸し時間短縮及び作業分担による入荷効率向上 ■ 入荷業務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・数量の事前把握による事前準備の最適化(人員等) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入荷作業効率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・受付業務の伝票単位での確認不要 ・受領書の修正・押印省略による業務効率化 ■ 事後照合事務作業の廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・データ照合による事後での伝票確認業務不要 ■ ペーパーレス化の実現による効果 <ul style="list-style-type: none"> ・データ化による紙環境負荷への貢献 ・伝票保管スペース圧縮/伝票廃棄費用削減 ■ 業務デジタル化拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・確認業務・検索業務の短縮化
ASN レベル2	<ul style="list-style-type: none"> ■ 検品作業効率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・車両単位の検品による作業精度・生産性向上 ■ 入荷台数事前把握によりバース効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・入荷台数の事前把握可能によるバース効率最適化 	-
ASN レベル3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 検品作業効率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・PL単位の検品による大幅な作業精度・生産性向上 	-

3. ASNにおける全体像

- ❑ メーカーは、卸又は運営事業者へVAN事業者を經由し「ASN」を送信。又、**メーカーによるASN作成が難しい事**を考慮し、**物流事業者にASN作成可能なプラットフォーム**を提供する。
- ❑ 納品先≠商流卸や汎用外部倉庫を活用している事も踏まえ**①卸汎用型②小売専用/外部倉庫型③小売専用**に分け、ASN送信方法を定義する。但し、小売専用型は納品先へASNデータ早期配信も踏まえ、**メーカー⇒物流事業者への配信も選択可能**とする。
- ❑ 伝票レスを実現する為に、製配間は「**配送指示書**」の運用を開始し、ASNを作成したメーカー・物流事業者へ「**受領データ※1**」を返送する。

※「受領データ」に関する運用・データ仕様に関し検討中（別途、公開予定）。



...同時配信

4. ASNレベル

早期のASN活用（各社の実態に沿った）に繋げるために、ASNを3つのレベルに定義する。

- ASN納品における納品業務の効率化の実効性を上げるため、新たに**日別拠点別ASN(ASNレベル1)**を**実装し、検品レスの拡大**を図る。
- 納入物流事業者によるASN送信とすることで、ASNの導入障壁が大きく下がる事が想定されることから、『**ASNレベル2を基本選択**』ラインとしながら、『**ASNレベル1**』についても導入効果が見込まれる。

レベル	データ内容	主な項目
ASNレベル1	日別拠点別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限
ASNレベル2	日別車両別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限・車両情報
ASNレベル3	日別車両別ユニット別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限・車両情報・ユニット情報

※ASN作成はメーカー以外に物流事業者が作成可能とする。

4. ASNレベル

4-1. メーカー・卸（納品先業者）間の業務全容

- メーカーより賞味期限・数量を事前情報取得を前提に**メーカー・納品先間の検品は、外装確認や簡易検品（パレット数確認等）**のみとすることで**立会検品レス**を実現し、それ以降の業務は卸側の業務とする。
- ASNレベル1の簡易検品方法は、事前にメーカー・卸(物流事業者)にてパレット枚数or総個数等の運用を取決めする。
- メーカーの**持参物は配送指示書**のみとし、納品日翌日に**メーカーに受領データを送信**することにより**伝票レス**を実現する。

		入荷前事前確認 (N-1)		入荷当日(N+0)				入荷当日	N+1
		賞味期限	数量	メーカー・卸間	卸(物流事業者)			持参物	受領D
				検品方法	格納ラベル	賞味期限	数量		
ASNレベル1 (明細単位)	賞味期限無	—	照合/確認	立会検品 ※賞味期限無し：立会検品・伝票レス	通常検品			伝票レス 配送指示書 伝票不要	確認後 送信
	賞味期限有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数 Or 個数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断			
ASNレベル2 (車両単位)	賞味期限無	—	照合/確認	立会検品 ※賞味期限無し：立会検品・伝票レス	通常検品			伝票レス 配送指示書 伝票不要	確認後 送信
	賞味期限有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断			
ASNレベル3 (ユニット単位)	賞味期限有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断		伝票レス 配送指示書 伝票不要	確認後 送信

5. ASN運用におけるデータ交換

- 本内容は、新たに構築予定のメーカー・卸間次世代標準EDIにおける「メーカー・卸間BMS※」における内容となっている。

しかしながら、現状の日食協フォーマット※¹にて運用が可能であれば、それを妨げるものではない。本運用指針を基にメーカー・卸相互にできる範囲にて確認・対応可能。

※1：日食協フォーマットは、今後バージョンアップ予定なし。

- メーカー・卸間BMSとして、新たに以下のメッセージを作成する。
なお、本メッセージに関するガイドライン・仕様等は別途公開予定。

①	発注メッセージ	卸→メーカー	卸がメーカーに商品を発注するためのメッセージ
②	受注回答メッセージ※ ²	メーカー→卸	メーカーが卸に、受注後の出荷予定数量を伝えるためのメッセージ
③	事前出荷メッセージ(ASN)	メーカー→卸	メーカーが卸に、事前に出荷明細情報を伝えるためのメッセージ
④	受領メッセージ※ ²	卸→メーカー	卸がメーカーに納品受領した明細情報を伝えるためのメッセージ

※2：日食協フォーマットにないメッセージ。

【備考】

・Step1として、①～③を作成予定。また、Step2として、④を作成予定。

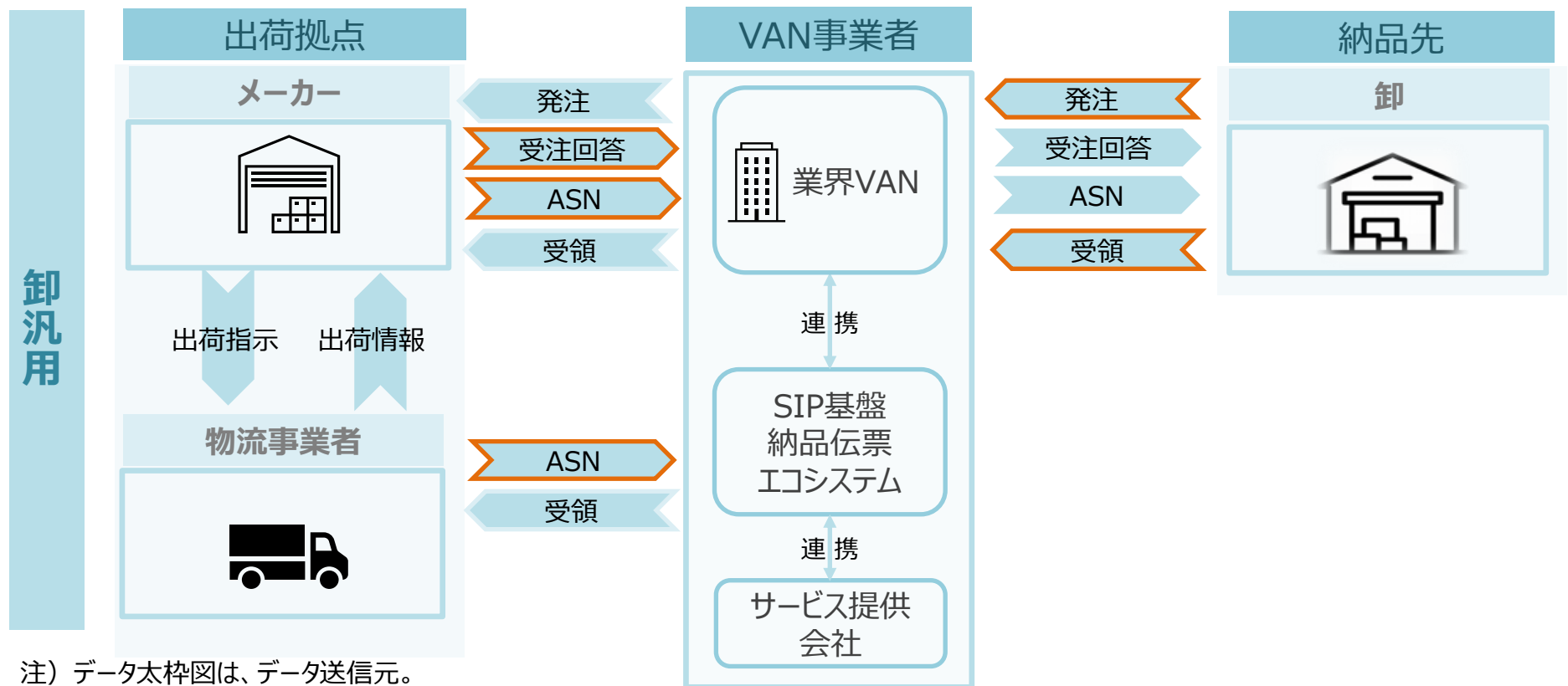
- 次頁以降の5-1～3は、メーカー・卸間BMSを想定したデータ交換パターン。
 - ・ 業界VANにて、業界VANフォーマットとメーカー・卸間BMSメッセージ変換機能やSIP基盤納品伝票エコシステム等と連携して頂き、相互メッセージ変換機能を実装して頂く予定。
 - ・ 卸は業界VAN経由の送受信を想定。また、メーカーは業界VAN又はSIP基盤納品伝票エコシステム等経由の送受信を想定。

5. ASN運用におけるデータ交換

5-1. 卸汎用パターン

- **メーカー（物流事業者）の拡充を視野に入れ、VAN事業者経由のASNデータ交換**とした新たなデータプラットフォームを構築し、本運用を前提とし、納品先は「受領データ」を返送する。
- メーカーが**SIP基盤等を利用する場合は、業界VAN事業者にてデータ連携**する。

卸汎用型センター



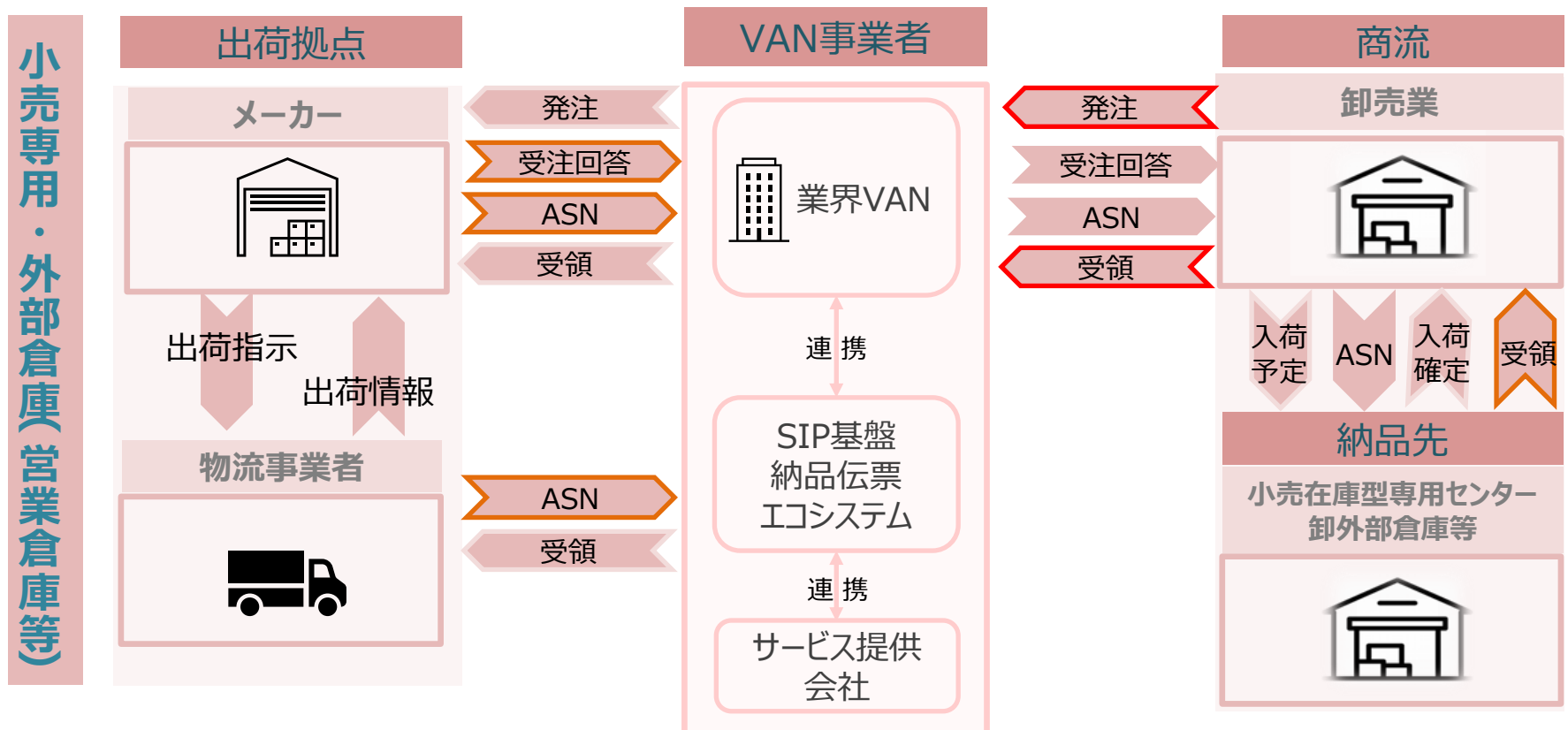
5. ASN運用におけるデータ交換

5-2. 小売専用・外部倉庫他パターン

- **納品先≠商流卸**となる専用センター化（寄託化）及び営業倉庫・業務委託倉庫（小売寄託・卸寄託）の増加を踏まえ、**ASNは商流卸 → 納品先（小売在庫型専用センター、外部倉庫）への配信、受領データは、納品先（小売在庫型専用センター、外部倉庫）から商流卸経由でメーカーへ配信するパターン。**

①小売在庫型専用センター

②卸外部倉庫等（営業倉庫・業務委託倉庫（小売寄託・卸寄託型））



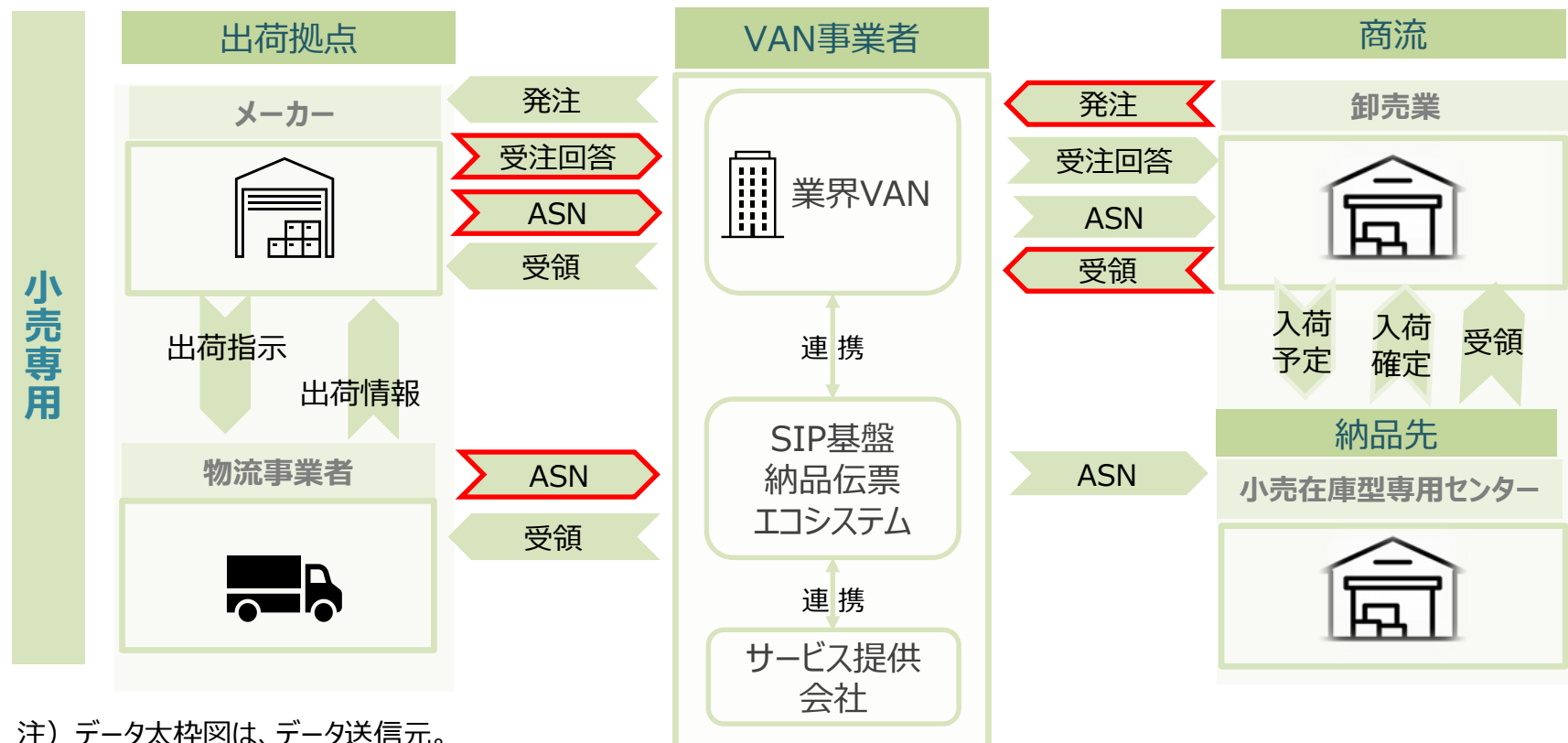
注) データ太枠図は、データ送信元。

5. ASN運用におけるデータ交換

5-3. 小売専用パターン（ASNを商流卸と納品先(小売)両方に提供）

- 小売専用センターの場合**商流・納品先間**が**N対1**であり、納品先独自のシステムで運用される事から、**選択肢**として、**ASNをメーカーから「VAN事業者」経由で、商流・納品先(小売在庫型専用センター)の両方に提供するパターン**。
- 納品先が作成した**受領データ**は商流卸から**メーカーへ送信**する。

選択パターン ※小売在庫型専用センターの場合



5. ASN運用におけるデータ交換

5-4. 主なASNデータ設定項目

- ASNのレベルにより、メーカーがASN情報をセットする内容が変わる。ASNレベル2は車両情報・ASNレベル3は車両情報・パレット情報が必須となる。
- 基本**GS1事業者コード・GTINコード等標準コードを設定**する。なお、一部課題があり、卸並びに小売業専用センターは、プライベートコードを使用しており、課題がある。
- 納品先は**入荷データ特定にASNレベル1は納品日・出荷元、ASNレベル2は納品日・出荷元・車両識別番号・車両情報、ASNレベル3は納品日・出荷元・車両識別番号・車両情報・パレット情報**をキーとする。

項目	内容	ASNレベル		
		1	2	3
納品日	実納品日	○	○	○
メーカー倉庫コード	メーカー出荷倉庫コード	○	○	○
次店コード	次店コード(届先)・名前・住所・連絡先	○	○	○
提供企業コード	提供企業コード、提供企業名、提供事業者コード、提供事業者名	○	○	○
メーカーコード	メーカーコード、メーカー倉庫コード、メーカー所属組織名	○	○	○
メーカー伝票番号	メーカー伝票番号	○	○	○
伝票番号	卸発注伝票番号	○	○	○
商品コード	商品コード	○	○	○
商品名	商品名	○	○	○
発注単位	入数	○	○	○
出荷総バラ数量	実数量（欠品の場合は0でセット）	○	○	○
商品鮮度日付（賞味期限）	同一商品で複数商品鮮度日付（賞味期限）有る場合は別セット	○	○	○
配送便NO	配送便の車両NO、商品と車両を紐づけするユニークNO		○	○
パレット管理NO	パレットの管理NO			○

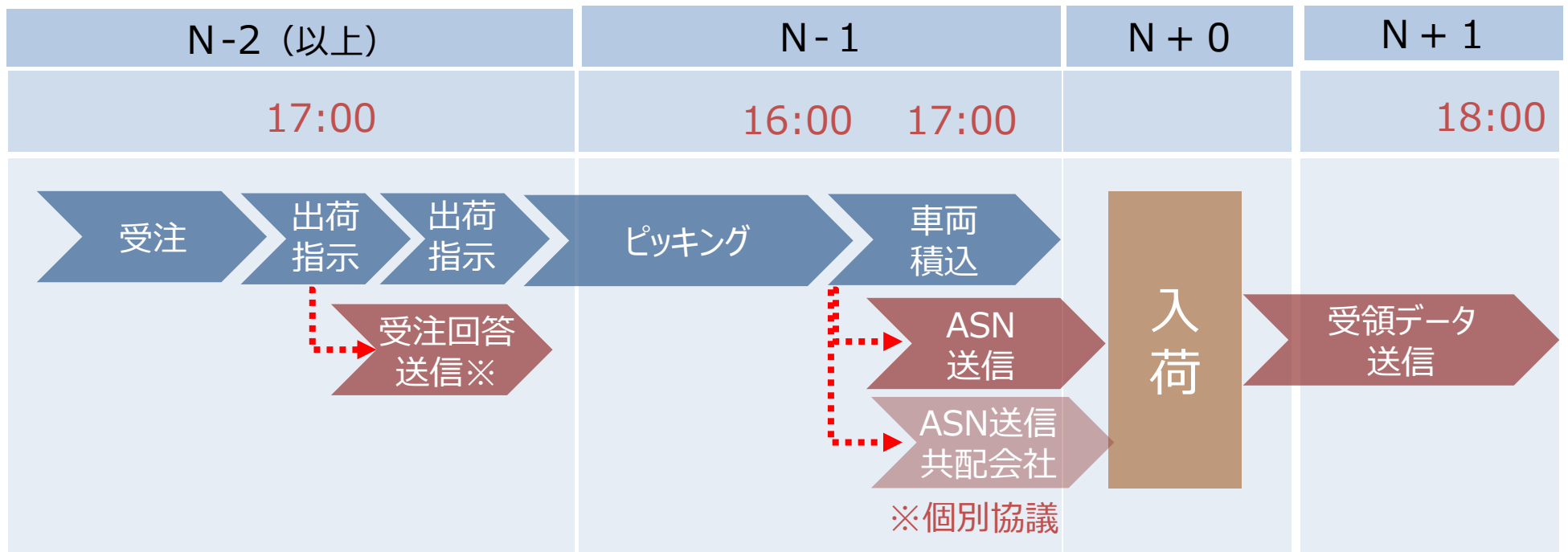
5. ASN運用におけるデータ交換

5-5. 送信スケジュール

- ASNの送信スケジュールは、納品日前日17時までには送信することとする。なお、共配会社作成のASNは荷揃えのタイミングを考慮し、個別に協議する。
- 受注回答は卸発注部署にて次回発注量決定に活用する。メーカーは受注当日迄に納品日・数量等(賞味期限不要)を加味したデータを受注日当日17:00迄に送信する。
- 卸からの受領データ送信は、納品日翌日18時までには送信する。

ASN
協力要件

- ・ASNデータ作成時間を確保する目的で卸⇒メーカーへの納品LTN-2（以上）を基本とする。
- ・車両積載率向上や倉庫荷役作業効率化のために可能な限りハイ面発注を行う。

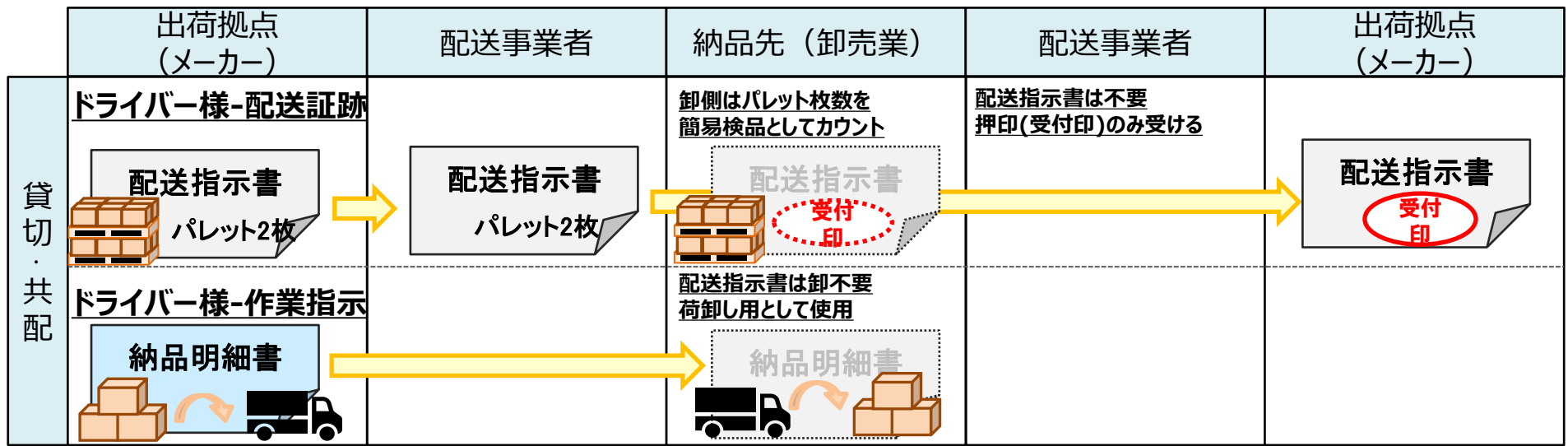


6. 伝票レスにおける基本運用

- ❑ メーカーは納品伝票を廃止し、「**配送指示書**」を発行し、納品先へ持参する。ドライバー作業指示書は、**必要に応じて納品明細書を発行**する。
- ❑ **納品先は簡易検品後、受付印を押印**し、ドライバーへ返却する。但し、押印は受領を確約ではなく「受付印」の位置づけとなる。又、納品先は配送指示書の保管しない。
- ❑ **簡易検品にて、差異・外装破損等**が発生した場合、運営会社は**ドライバーへの立会い検品**を求めることができる。

※パレット伝票等の電子化について、今後検討する。

配送指示書/納品明細書の運用イメージ図



8. 検品レスの運用

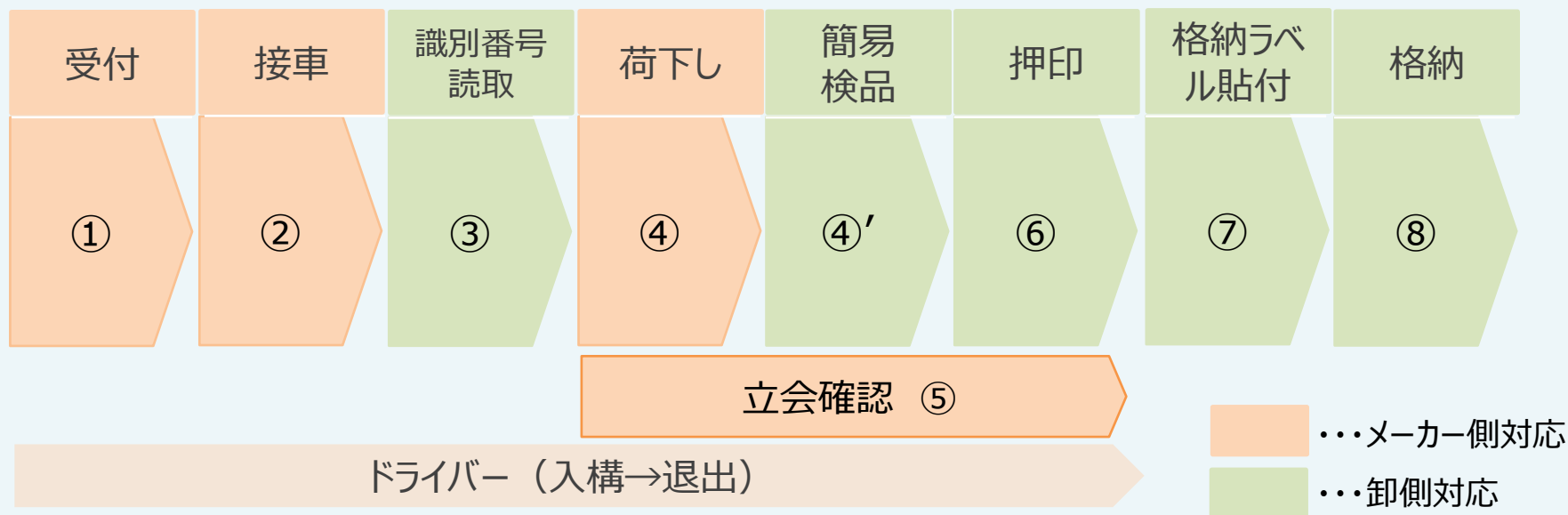
8-1. 業務分担

□ メーカーの業務範囲は、**荷卸し作業まで**、**立合い範囲は荷卸しから「配送指示書」に押印**までとし、それ以降の業務は卸側にて行う。

□ 検品レス運用における**商品の受け渡しは、「加工食品業界の取り組みガイドライン※」**に準ずるものとする。

※ 日食協HP「加工食品業界の取り組みガイドライン」参照。

検品レス時標準業務分担



商品の引き渡し方法

- 検品レス運用における標準的な商品の受け渡しは、「加工食品業界の取組ガイドライン」に準じ、**検品できる状態に商品を整列する荷卸し迄**とする。
- 納品方法については、個別取引条件に関わる場合がある為、メーカー・卸売業間で条件を明確化する。とする。

8. 検品レスの運用

8-2. 基準・担保内容

- 検品レスを開始する上で納品精度が重要であり、**一定期間(3か月程度)の納品精度 (基準：対象拠点合計での納品率99.9%)**を相互確認・評価し、実施する。
- 納品精度が基準を下回った場合は、**ドライバー立会検品**に切り替える事も可能とする。
- 出荷・納品時に担保すべき内容(**製品・数量・日付**)の**確認、及び外装確認**を順守することで、納品精度等の維持ができる。

<p>検品精度 水準</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前にメーカー・卸間にて対象拠点を明確にし、対象拠点合計の実納品伝票件数と事故伝票件数(数量・日付違い)を持って納品精度を評価。(納品率99.9%以上の精度を担保が条件) ・ 共同配送拠点は、共同配送会社単位での検証とする。 		
<p>納品精度 検証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納品精度の検証は、一定期間 (3か月程度) の実績にて評価し、検品レスを開始。 (メーカー・卸売業間で相互に確認) ・ 開始後に納品精度の水準を下回った場合は、納品精度が担保される迄、立ち合い検品に切り替える。 		
<p>出荷・納品 確認事項 と担保内容</p>	<p style="text-align: center;">担保すべき内容</p>		
		<p>出荷時 (メーカー拠点)</p>	<p>納品時 (卸売り業物流拠点)</p>
	<p>数量</p>	<p>出荷指示書(ピッキングリスト等)の製品・数量と車両積込製品・数量一致</p>	<p>(対象外) ※立会検品レスでは相互確認しない</p>
	<p>賞味期限</p>	<p>出荷指示書(ピッキングリスト等)の記載の日付と現物日付が一致</p>	<p>(対象外) ※立会検品レスでは相互確認しない</p>
	<p>外観 (汚破損)</p>	<p>正 P L パレット積付状態から視聴可能な天面・側面に汚破損がない</p> <p>ケース 混載パレットに積付けられる製品外装に汚破損がない</p>	<p>パレット積付状態から視聴可能な天面・側面に汚破損がない</p> <p>混載パレットに積付けられる製品外装に汚破損がない</p>

8. 検品レスの運用

8-3. 瑕疵対応

- 立会検品後、卸側(物流事業者)にて商品確認した結果、**商品差異・数量過不足・汚破損・日付違いが発生**した場合は、**納品後3日(営業日)以内**にメーカーに申し入れる。
- 発生した事案については、メーカー・卸(物流事業者)間で原因を調査・協議し、処理方法を決定する。
- 日付違い商品は、**①入荷許容満たさない商品は返品②許容内の日付違いは、メーカー・卸(物流事業者)間で協議し**、処理方法を決定する。

瑕疵内容	瑕疵発生時対応
数量/商品差異	・数量差異の申し出は原則 納品後、3日(営業日)以内 。 →発着拠点の棚卸等、双方で原因調査し結果をもって責任所在を決定。
汚破損	・汚破損の申し出は原則 納品後、3日(営業日)以内 。但し、発現状況により別途協議。 →現品確認等。双方で原因調査を踏まえ、責任所在については協議。
日付違い	・日付違いの申し出は原則 納品後、3日(営業日)以内 。但し、発現状況により別途協議。 ・ 入荷許容を満たしていない 商品は、 メーカーへ返品対応 とする。 ・ 入荷許容内 にて日付違い商品は状況に応じ、 別途協議 。

※ **取り決め期日を経過後**もメーカー・卸の双方において納品精度・日付等瑕疵対応に関する申し出があった場合は、**両社にて状況に応じ真摯に対応・協議**を行う。

9. 「ASN対応/非対応」のメーカー混載便に対する荷受け運用

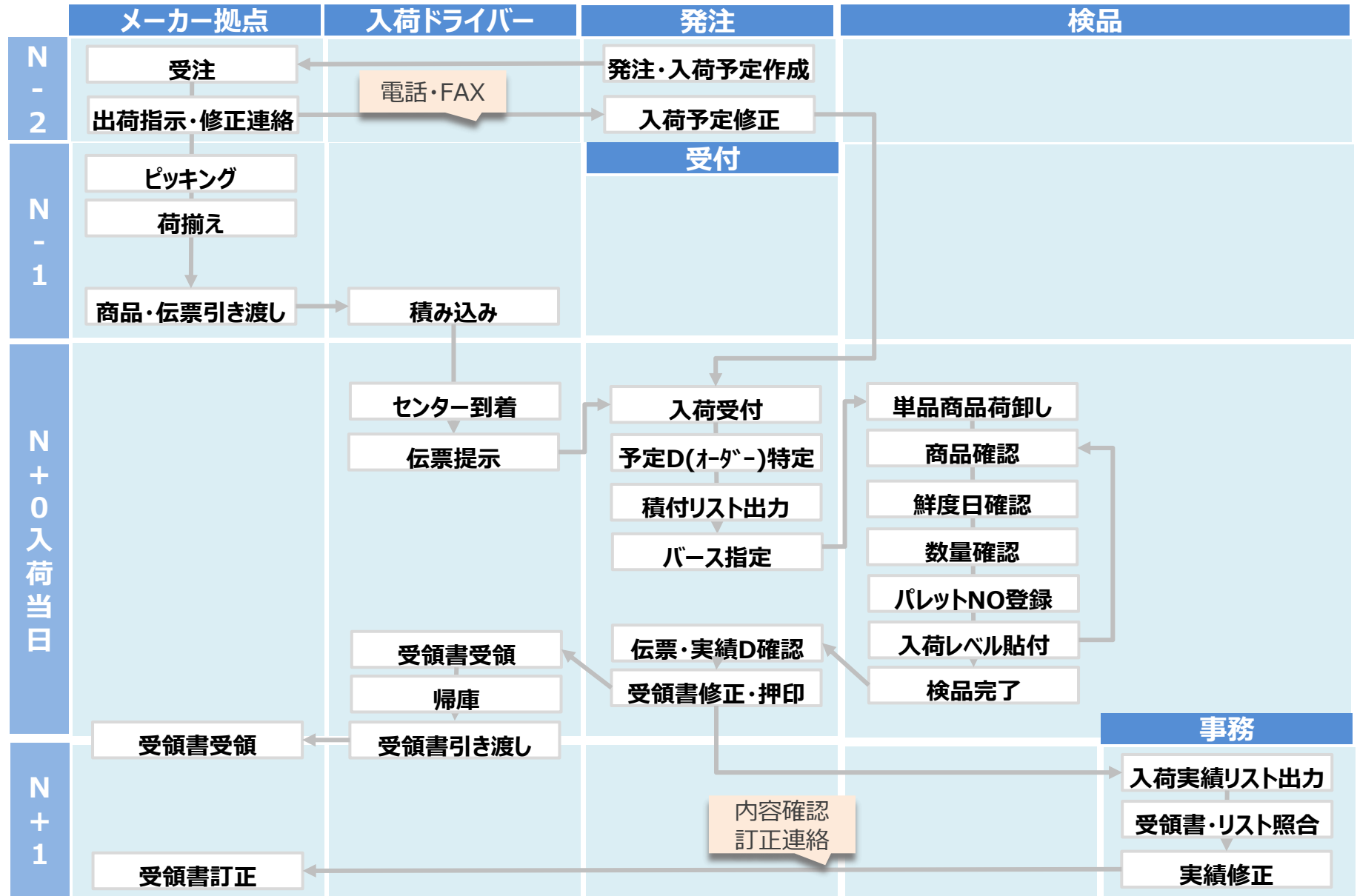
- **ASN対応メーカー及びASN非対応メーカーが混載便**にて入荷がある場合は、ASN非対応メーカーについては、従前の検品対応を伴う為、**当該納品ドライバーは伝票受領までを退出業務**とする。
- 混載便であってもASN対応メーカーについては簡易検品とする。

※ASN対応/非対応に対する荷受け運用

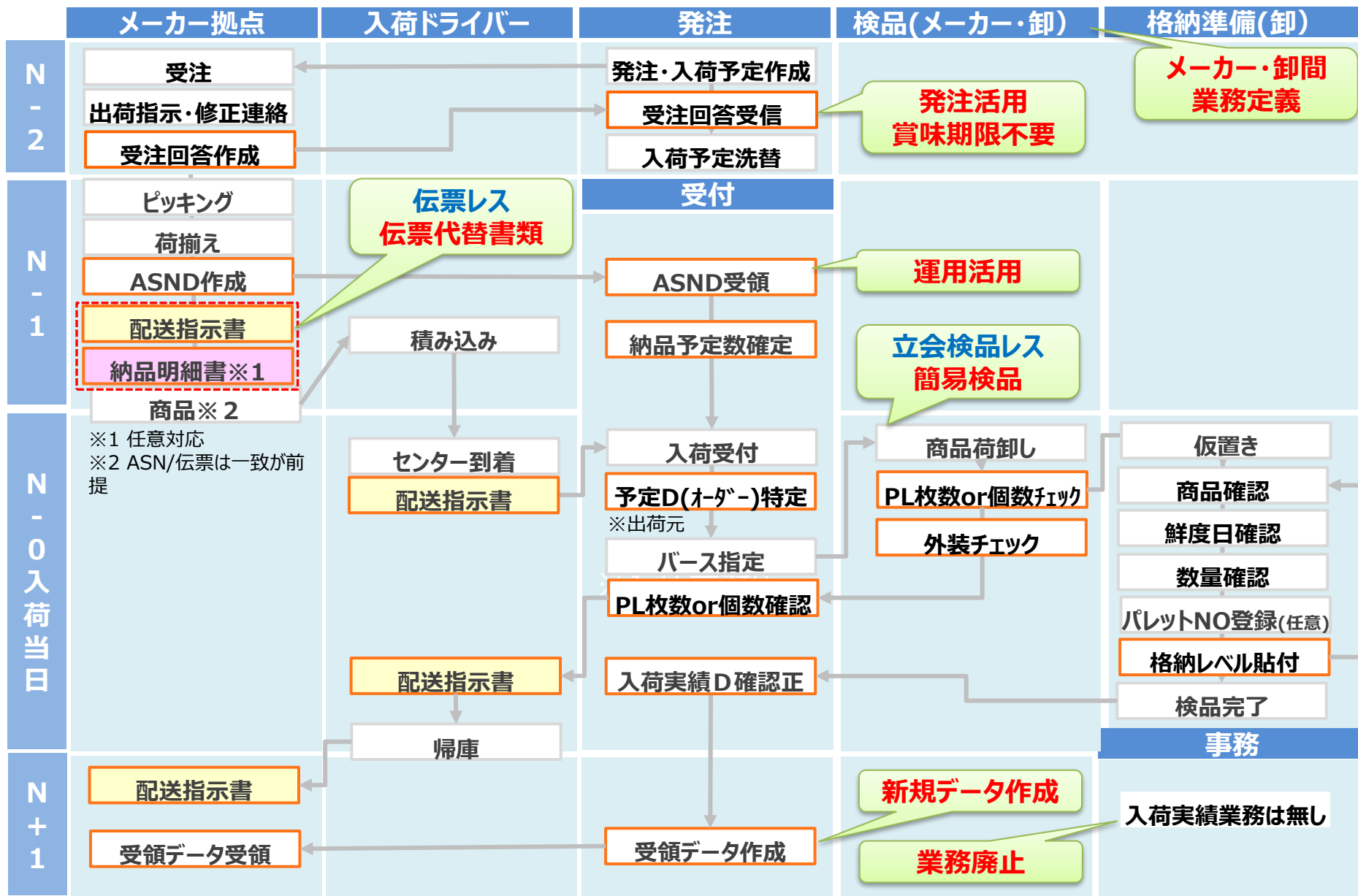
NO	持込形態		納品ドライバー対応	卸側(物流事業者) 荷受け対応
1	ASN対応メーカーのみ		・検品可能な整列状態まで	検品レス(立会い省略)
2	非対応メーカーのみ		・検品完了/伝票受領まで	全品に対し検品対応
3	ASN対応/ 非対応、混載	ASN対応	・検品可能な整列状態まで	検品レス(立会い省略)
		非対応	・検品完了/伝票受領まで	全品に対し検品対応

Appendix

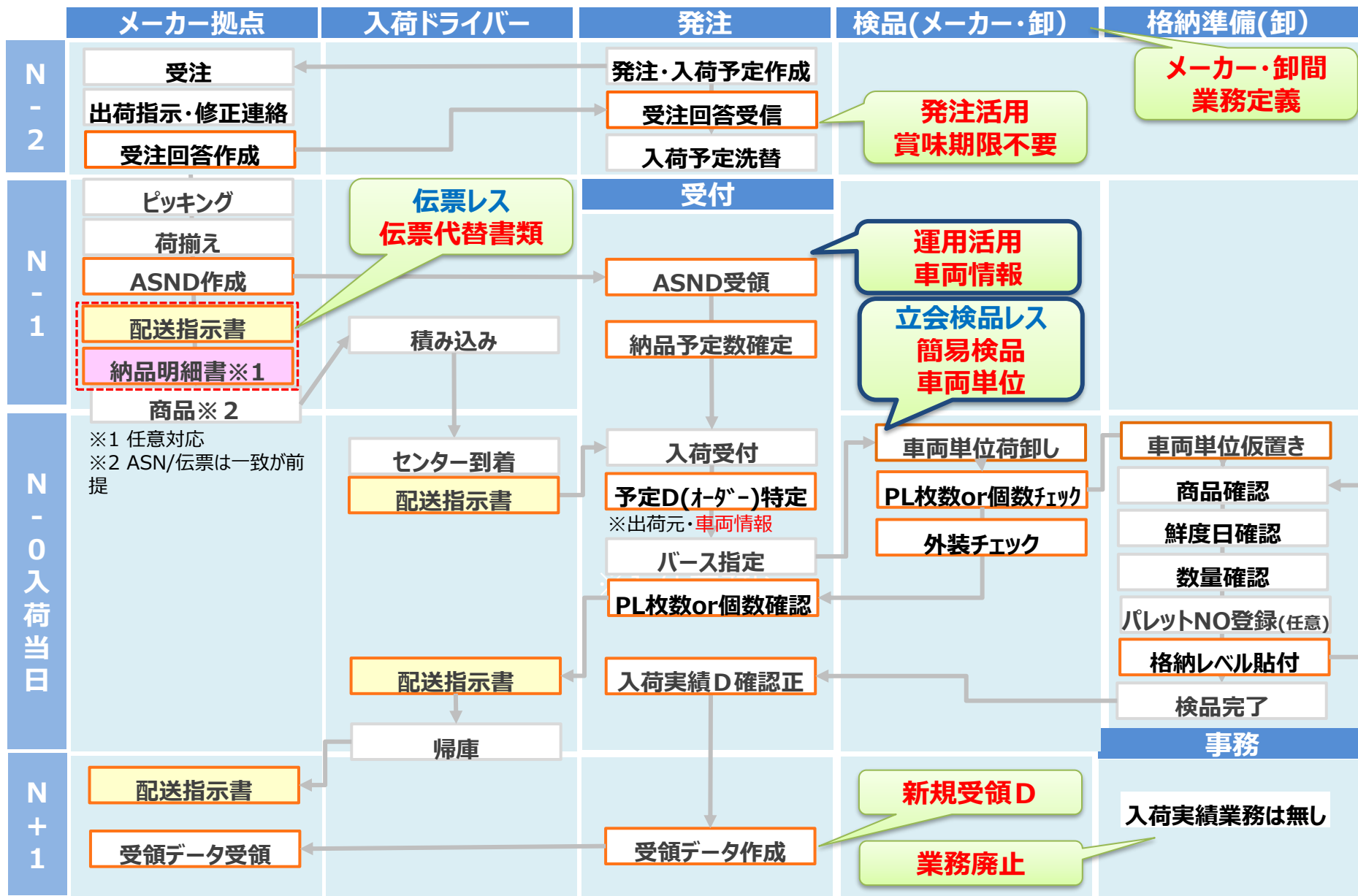
【参考】1. ASN活用に関する業務フロー（現行）



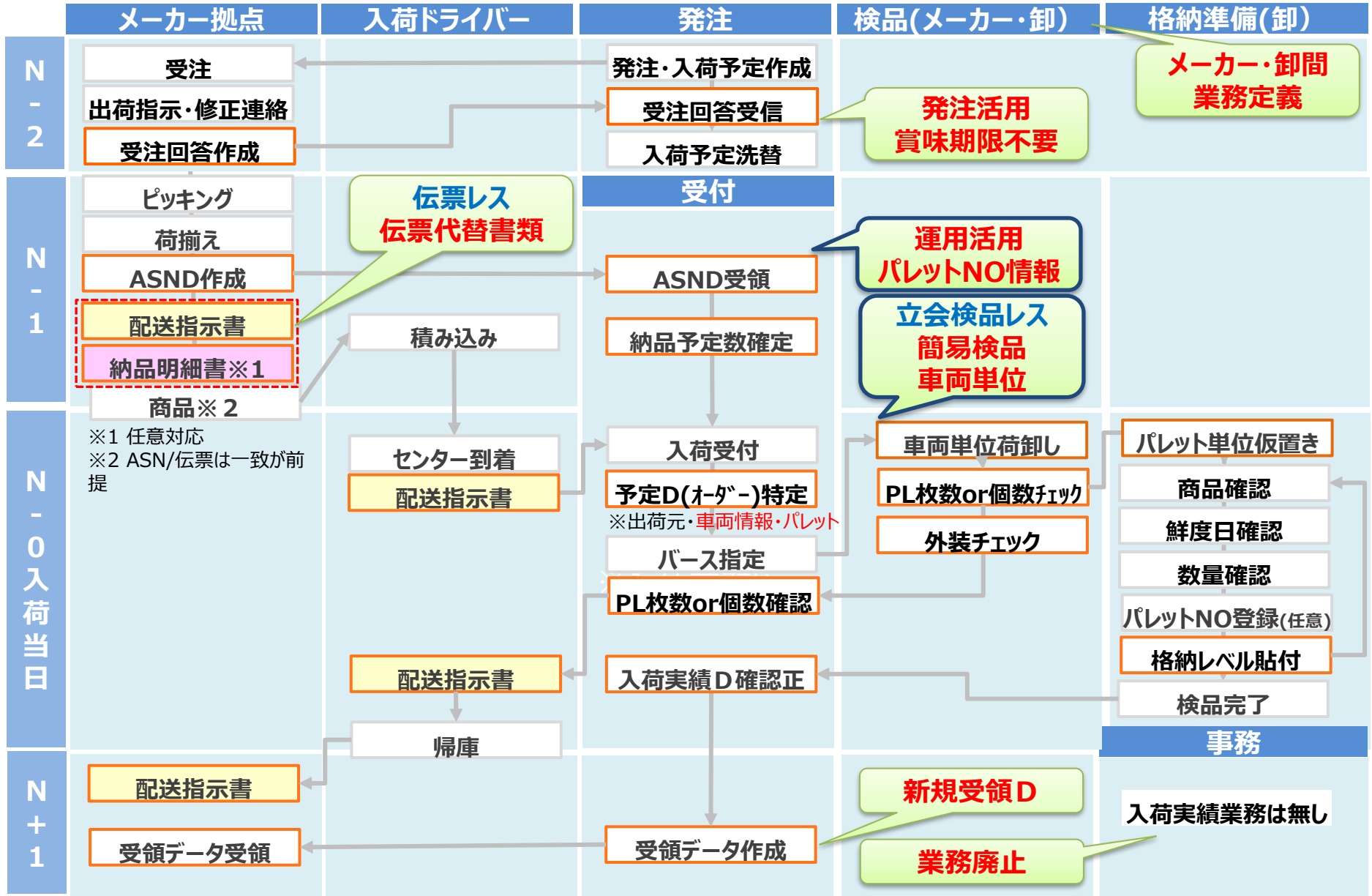
【参考】2. ASN活用に関する業務フロー（レベル1:日別拠点別）



【参考】3. ASN活用に関する業務フロー（レベル2:車両単位）



【参考】4. ASN活用に関する業務フロー（レベル3:パレット単位）



メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会

事務局  一般社団法人 **日本加工食品卸協会**

〒103-0023

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4階

電 話 03-3241-6568

F A X 03-3241-1469

U R L <http://nsk.c.ooco.jp/>



食品リサイクル法に基づく 定期報告のお願い

平成21年度から、食品廃棄物等多量発生事業者（食品廃棄物等の前年度の発生量が100トン以上の食品関連事業者）は、毎年度6月末までに、主務大臣に対し食品廃棄物等の発生量や食品循環資源の再生利用等の状況を報告することが義務付けられています。

報告対象者

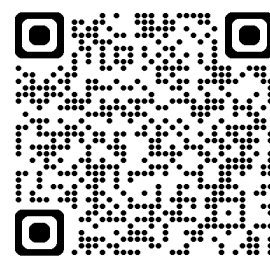
令和7年度食品廃棄物等の**発生量が100トン以上**の食品関連事業者（食品製造、加工、卸売、小売、飲食事業者等）

定期報告書の作成方法

農林水産省HPから「令和7年度報告様式（Excelファイル）」をダウンロードし、項目を記載の上、主たる事務所（本社等）の所在地を管轄する地方農政局等にメールで提出ください。

説明動画はこちらから
視聴は右記二次元コードを読み込み
又は農林水産省のHPから

【説明動画】



【農林水産省HP】

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_houkoku/index.html

【記入例】

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_houkoku/attach/pdf/index-38.pdf

【Q&A】

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_houkoku/attach/pdf/index-42.pdf

報告の提出期限

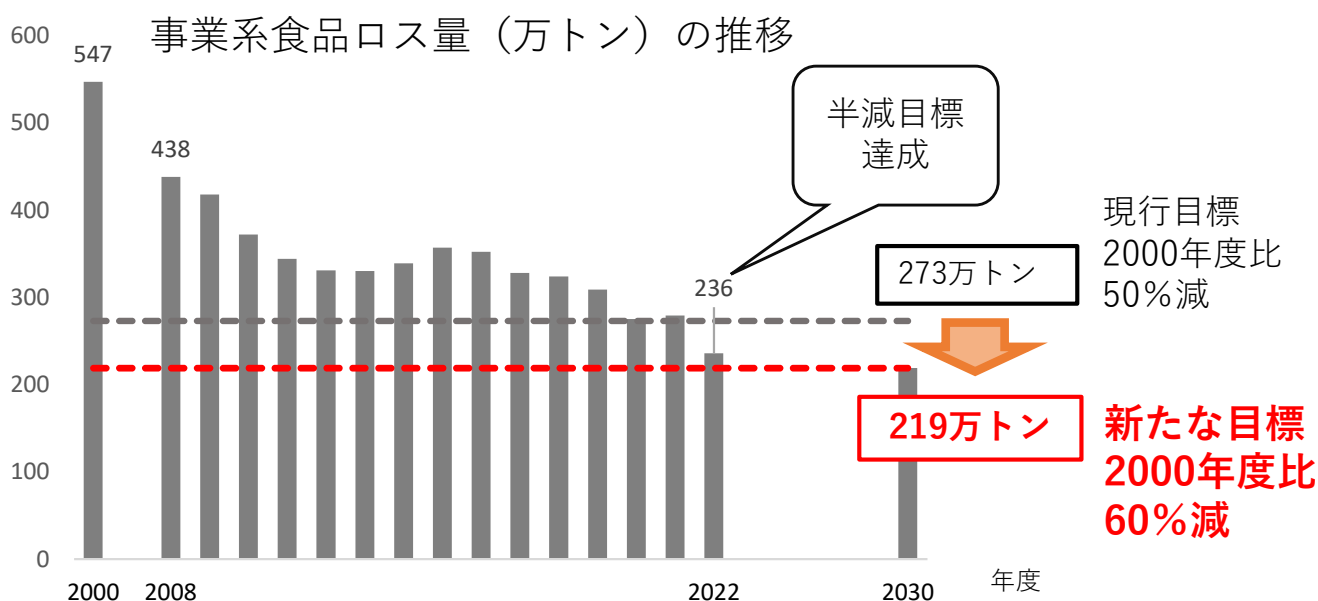
提出期限：令和8年6月30日

食品廃棄物等の発生量が100トン未満になった場合、食品関連事業を廃止した場合など定期報告の対象から外れた際は、その旨地方農政局等にお知らせください。

令和7年3月に食品リサイクル法に基づく
新たな「基本方針」を策定しました

事業系食品ロス削減に係る新たな目標

「2030年度まで2000年度比で半減」を前倒しで達成したことを踏まえ、「**2030年度まで2000年度比で60%削減**」という目標を新たに決めました。



再生利用等の実施率に係る新たな目標

現在の再生利用等実施率の状況も踏まえ、2029年度までの新たな再生利用等実施率に関する業界別の目標を決めました。

	旧目標 (2024年度まで)	➡	新目標 (2029年度まで)	2023年度実績
食品製造業	95%	➡	95%	97%
食品卸売業	75%	➡	75%	63%
食品小売業	60%	➡	65%	61%
外食産業	50%	➡	50%	34%

提出先・お問い合わせ先

地方農政局等名	管轄区域	電話番号	メールアドレス
北海道農政事務所 事業支援課	北海道	011-330-8810	kanth3196@maff.go.jp
東北農政局 食品企業課	青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、 山形県、福島県	022-263-1111 (内線)4559、4552	syokuri_tohoku@maff.go.jp
関東農政局 食品企業課	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨県、 長野県、静岡県	048-600-0600 (内線)3831、3887	syokuri_kanto@maff.go.jp
北陸農政局 食品企業課	新潟県、富山県、 石川県、福井県	076-263-2161 (内線)3986	syokuri_hokuriku@maff.go.jp
東海農政局 食品企業課	愛知県、岐阜県、 三重県	052-201-7271 (内線)2523	syokuri-tokai@maff.go.jp
近畿農政局 食品企業課	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	075-414-9024	syokuhin_kinki@maff.go.jp
中国四国農政局 食品企業課	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県、香川県、 徳島県、愛媛県、 高知県	086-224-4511 (内線)2177	3r_kankyau.chushi@maff.go.jp
九州農政局 食品企業課	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県	096-211-9111 (内線)4434	food_recycle-kyushu@maff.go.jp
内閣府沖縄総合 事務局食料産業課	沖縄県	098-866-1673	syokuri_houkoku@oagb.cao.go.jp